株式会社 協和エクシオ
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号
TEL.03-5778-1111　http://www.exeo.co.jp

［用紙］森林管理協議会（Forest Stewardship Council）で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC認証紙を使用しています。

［インク］VOC（揮発性有機化合物）成分を含まない100%植物インキで、大気汚染の防止に配慮しています。

［印刷］印刷時に有害な物質を含む浸し水が不要な、水なし印刷を採用しています。

●この報告書はISO14001認定工場で製造しました。　●ご不要になった際は、回収、リサイクルに回しましょう。

協和エクシオ　CSR報告書　2011

協和エクシオ

CSR報告書 2011

協和エクシオグループは、
CSRを経営の基盤に据え、
社会から信頼される企業を目ざします。

協和エクシオグループの企業理念

技術力を培う
豊かさを求める
社会に貢献する

経営ビジョン

協和エクシオグループは、提案力・営業力の強化による
新規顧客の開拓や既存ビジネスから周辺・新規ビジネスへの拡大、
経営資源の柔軟かつ効率的な配置や施策のスピードアップによる
コスト競争力の強化などに積極的に取り組み、
ICTのソリューション・サービス企業としてビジネスの拡大を図り、
新たな成長を実現します。

CSR基本方針

協和エクシオグループは、
グループの企業理念の実現に向け、
事業活動を通じて、
地球環境の保全、社会の持続的成長に貢献します。

Contents

企業理念／経営ビジョン／CSR基本方針…… 1
トップメッセージ …… 3
事業概要 …… 5
事業運営方針 …… 9
CSRの考え方 …… 11
東日本大震災発生時の取り組みと今後の対応 13

特集 事業を通しての社会貢献 ― 2011ハイライト

01 情報格差の解消と地域の活性化に貢献する事業
地域イントラネットの充実 …… 15

02 限りある資源を有効に使い、環境との共生、地域との調和を実現する事業
資源・エネルギーの活用 …… 18

03 福祉関連事業、給食産業、寺院の業務サポートなどのソフトを開発するグループ各社
独自の技術で社会に貢献 …… 21

課題への取り組み1
環境との関わり

環境マネジメント …… 24
環境ビジネスの展開 …… 25

課題への取り組み2
ステークホルダーとともに

株主・投資家とともに …… 30
お客さまとともに …… 31
ビジネスパートナーとともに …… 33
グループ会社とともに …… 34
社員とともに …… 35
社会とともに …… 38

課題への取り組み3
マネジメント体制

コンプライアンス …… 42
マネジメントシステム …… 43
リスクマネジメント …… 44
情報セキュリティ …… 45

アンケート （別紙）

付加価値の高いソリューションを提供し社会に貢献していきます。

東日本大震災により被災された皆さまには、心よりお見舞い申し上げますとともに一日も早い復興をお祈り申し上げます。

本業を通じての社会的責任の遂行

当社グループは、長年培ってきた情報通信ネットワーク構築の技術とシステム開発力により通信に関わる全ての設備について、企画・設計・施工・運営・保守までの一元的なサービスを全国的に提供してまいりました。また、現在では、環境・土木技術、電気設備技術などとIT、ネットワーク技術などを融合させ、廃棄物プラントや電線共同溝の構築、オフィスビルやマンションの電気空調設備の構築などのほか、この報告書の特集にもありますデジタル・ディバイド（情報格差）の解消を目的とした地域イントラネットの整備や再生可能エネルギーである太陽光を利用した発電設備の構築など、通信のみならず環境・社会インフラに関する付加価値の高いソリューションを提供し、地域社会の発展に寄与することで、企業の社会的責任を果たしています。

今回の大震災に際しましても、地震発生直後から災害対策本部を立ち上げ、全国から人材と支援物資を送り込み、いち早く通信インフラの復旧と仮設住宅の提供のための工事に取り組み、被災された皆さまの支援にまい進してまいりました。今後は、東北地方の本格的な復興に向け、事業活動を通じ貢献していく所存です。

株式会社 協和エクシオ 代表取締役社長

石川 國雄

コネクション・カルチャーによる経営革新を通じた社会貢献

当社グループでは、環境の変化に迅速に対応し付加価値の高い“トータルエンジニアリングサービスとソリューションサービス”を提供していくために、人と組織を常に活性化させることに注力しています。中でも事業活動の原動力である社員に対しては、事業活動を通じ「生きがい」や「働きがい」を感じ取れるよう、“人財”第一主義を基本に据え、社内の改善・改革を推し進めています。

未曾有の大災害を経験した今、創業時の精神であり社名の由来ともなった「協力」「和合」に立ち返り、「コネクション・カルチャー（協力し合う企業文化）」による経営の革新を図り、仕事のみならず社会生活においても、互いに認め合い、助け合い、仲間を大切にする意識を醸成し、組織・技術・地域の壁を越えた信頼と愛情にあふれた企業文化を浸透させることで、社員が働くことの喜びを、さらには、社会に貢献する喜びを感じ取れる企業にしていきます。

全てのステークホルダーから信頼される企業であるために

企業の社会的責任は、全てのステークホルダーの皆さまのご意見やご指摘、ご要望などさまざまな声を真摯に受けとめ、いかに応えていくかにあります。

私たち協和エクシオグループは、社会に貢献し持続的に成長していくために、お客さまや社員はもとより、取引先、株主、投資家、そして地域社会の皆さまとの良好な関係を維持していくことを常に念頭に置き、誠実で透明性の高い事業運営とコンプライアンス経営に努め、ステークホルダーの皆さまから信頼される企業であり続ける所存です。

ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションの基本となるCSR活動の情報については、この「CSR報告書」でご理解いただけるものと思いますが、さらなる充実化に努めてまいりますので、是非忌憚のないご意見をお聞かせください。

エクシオグループの概要

プロフィール

協和エクシオは、1954年の会社設立から一貫して情報通信設備工事のパイオニアとして業界をリードしてきました。社名に掲げる「協和」とは“協力・和合”を意味し、「エクシオ」はラテン語で“自らの殻を破って変革し、外へ向けてチャレンジする”ことを意味しています。

現在、我が国の情報通信分野は、「スマート・ユビキタスネット社会」の実現を目指し、情報通信基盤の整備が加速するとともに、通信技術の多様化・高度化が進展しており、これらは今後の我が国経済の成長には不可欠のものと位置付けられています。

このような事業フィールドにおいて、当社グループは「ICTのソリューション・サービス企業としてビジネスの拡大を図り、新たな成長を実現する」という中期ビジョンのもと、“変革とチャレンジ”の精神でビジネスチャンスを確実に捉え、継続的成長を目ざしてまいります。

会社概要

商　　号	株式会社　協和エクシオ　　KYOWA EXEO CORPORATION
創　　立	昭和29年5月17日
資 本 金	68億88百万円（2011年4月1日現在）
株　　式	東証　一部上場
代 表 者	[会長] 髙島　征二　[社長] 石川　國雄
本　　社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号　（03）5778-1111(代表) http://www.exeo.co.jp/
	西日本本社　大阪市西区京町堀3丁目6番13号　（06）6459-1581
事 業 所	支店/17　営業所/14

沿　革

1954年	協和電設株式会社設立
1963年	東京証券取引所第二部上場 とう道工事（白金）にシールド工法導入
1972年	東京証券取引所第一部上場
1982年	ソフトウェア事業に進出
1983年	光ファイバ工事（日南～串間）着工
1986年	環境事業に進出
1991年	株式会社協和エクシオに社名変更 日本電信電話株式会社から「通信設備総合種」を取得
1999年	本社を現所在地（東京都渋谷区）に移転
2001年	コンプライアンス・プログラムを導入
2005年	第38回技能五輪国際大会（ヘルシンキ）で金メダル獲得
2006年	中央技術研修センタ（埼玉県和光市）開所
2007年	西日本技術研修センタ（兵庫県尼崎市）開所
2007年	第39回技能五輪国際大会（静岡）で金メダル獲得（連覇達成）
2009年	東京総合エンジニアリングセンタ（東京都大田区）開所
2009年	第40回技能五輪国際大会（カルガリー）で金メダル獲得（3連覇達成）

おもなグループ会社

和興エンジニアリング株式会社
大和電設工業株式会社
池野通建株式会社

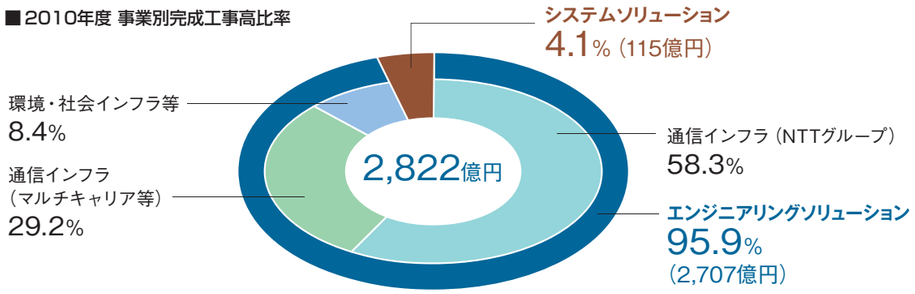
新栄通信株式会社
株式会社サンクレックス
フジ電設株式会社
株式会社エコス北栄
株式会社三協エコス
株式会社エクシオ昭陽
株式会社ユメックス中国
株式会社カナック
株式会社ケイ・テクノス
エクシオインフラ株式会社
株式会社インフラテクノ
株式会社協和シナックス
大東工業株式会社
大阪新協産業株式会社
株式会社エクシオ三幸
株式会社イーネット
東邦通信株式会社
株式会社ユウアイ通建
協栄電設工業株式会社
株式会社電盛社
アクレスコ株式会社
株式会社キステム
株式会社キョクヨウ
株式会社新和製作所
エクシオ物流サービス株式会社
株式会社エクシオビジネス
旭電話工業株式会社

とちぎエコクリーンサービス株式会社
株式会社八幡平エコクリーン

THAI EXEO CORPORATION LTD.
MG EXEO NETWORK INC.

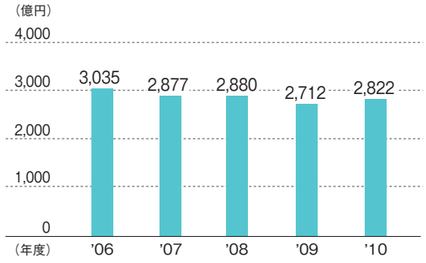
事業の状況

■2010年度 事業別完成工事高比率

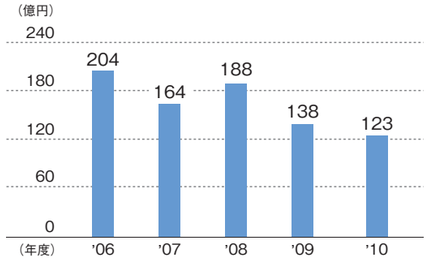


連結

■完成工事高推移

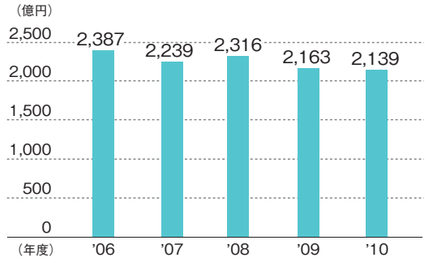


■営業利益額推移

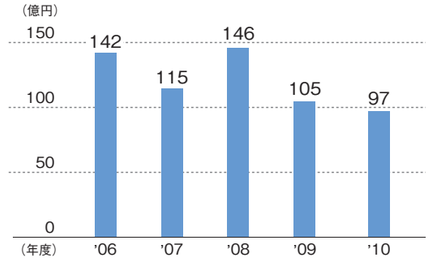


単独

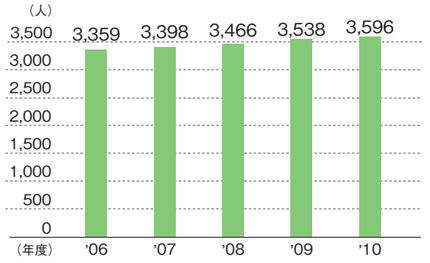
■完成工事高推移



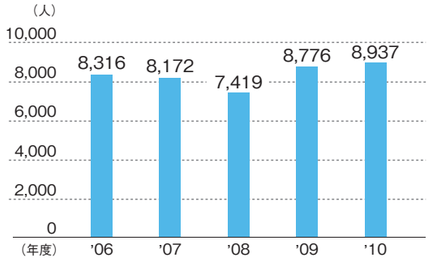
■経常利益額推移



■社員数推移

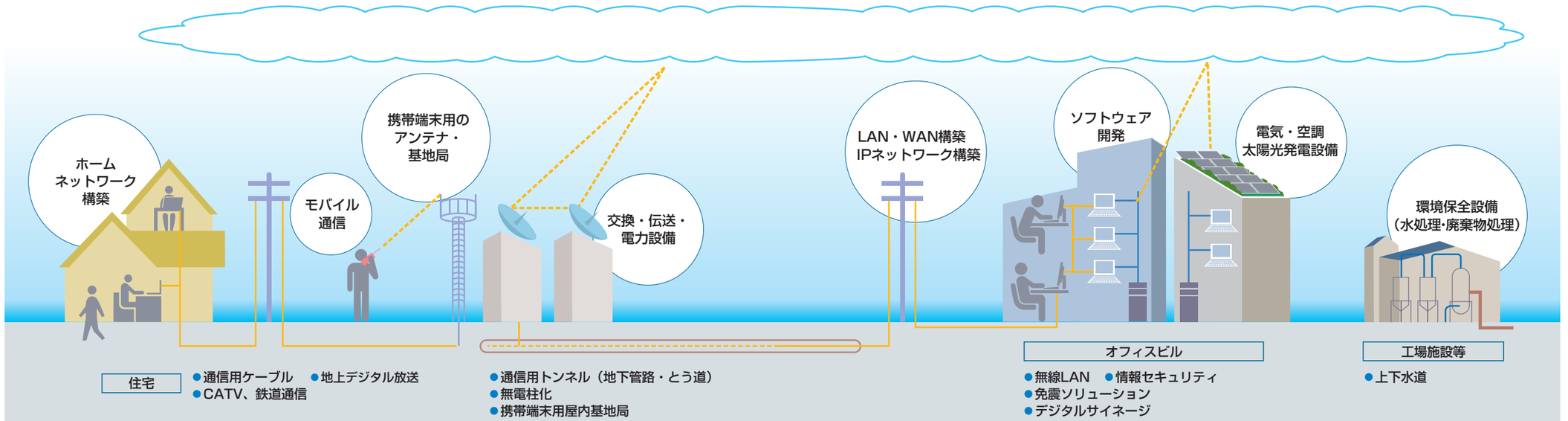


■株主数推移



付加価値の高い「二つのソリューション」を提供し、豊かな社会の実現に貢献しています。

協和エクシオグループは、付加価値の高い「エンジニアリングソリューション」「システムソリューション」を提供することで豊かな社会の実現に貢献し、企業の社会的責任を果たします。



セグメント別概況

エンジニアリングソリューション

通信インフラ構築の リーディングカンパニー

ユビキタス社会の形成に向けて、ブロードバンドサービスの拡大が進展するとともに、新たな通信サービスの拡大、技術の多様化・高度化が進展しています。情報通信ネットワーク構築における長年の実績と卓越した技術により、通信に関わる全ての設備について、企画・設計から施工・運用・保守までの一貫した質の高いサービスを全国規模で提供します。

■アクセス　日本の高速通信ネットワークの構築に欠かせない光ファイバケーブル網構築のための設計・施工とそれら設備の維持管理に関わる事業およびインターネットなどのブロードバンドサービスを各家庭まで提供するFTTH工事に関わる事業

■ネットワーク　NGNの構築や、レガシーネットワークを支える交換機、伝送装置、電力装置などの設備の設計・施工に加え、最先端のルータやサーバを駆使したネットワーク構築に関わる事業

■モバイル　次世代携帯電話サービスに向け、携帯端末基地局の新設や運用設備の維持、屋内外や地下空間などの置局調査、コンサルタント・設計から施工・試験・保守に関わる事業

環境・社会インフラ構築への 事業展開

地球上の資源を有効活用する循環型社会の実現に向けた事業に早くから取り組み、プラント建設から施設の運営・管理まで全てを行う環境サービス事業を展開しています。また、長年培ってきた電気や土木の技術は、これからの時代を見据えた社会インフラの構築、住みやすい社会の実現に大きな役割を果たしています。

■環境　ごみ焼却・リサイクル・水処理施設の企画提案、ごみ処理施設、プラント施設などの維持管理業務やPFI事業、長期包括的委託業務に関わる事業

■土木　通信用地下設備の新設・構造物再生や無電柱化などの社会インフラ整備、非開削（シールド・推進）技術を活用した上下水道等ライフラインの整備に関わる事業

■電気　建築電気・電力、データセンタ用電力工事、建物設備や情報関連機器の保守・保全業務および大型太陽光発電設備設置工事やLED照明工事に関わる事業

システムソリューション

ネットワークとソフトウェアの 高度な技術力

高度情報ビジネス社会において、ネットワークを利用した多様なコミュニケーションが現実のものとなっています。当社は今まで培ってきた情報通信技術を活用し、大規模基幹系システムの開発案件に加え、自社ノウハウにより競争優位性のあるEAIやビリングシステムなどの拡大や、モバイル／セキュリティ／LAN／全国施工・保守などの付加価値の高いシステムソリューションを提供し、社会に貢献しています。

■ 太陽光発電

自然エネルギーを有効利用し 環境保全に大きく貢献いたします

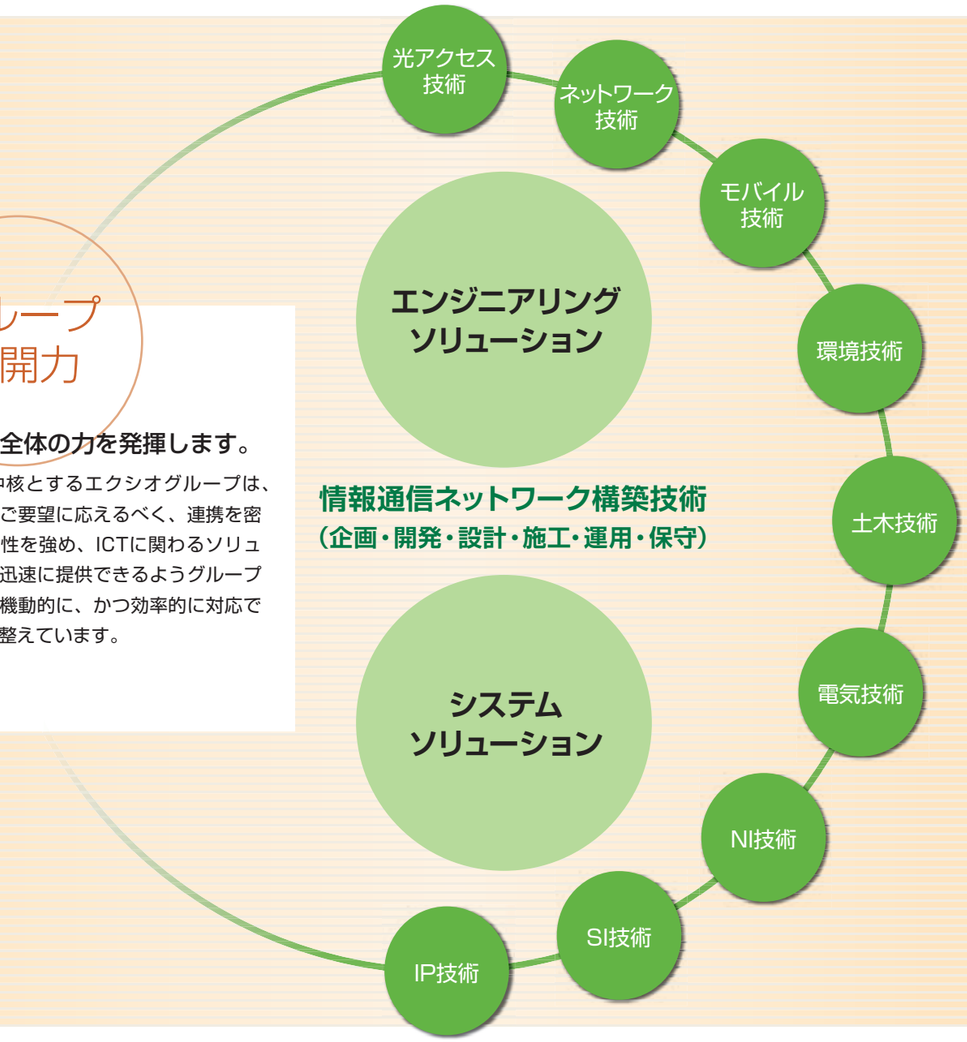
協和エクシオは20年以上前から環境事業に取り組んでいますが、自然エネルギーを最大限に活用した当社の「太陽光発電」が大きな注目を集めています。通信建設と並ぶ長年にわたる電気設備の技術に支えられ、太陽光発電は施工技術の高さ・ノウハウに大きな評価をいただいております。

最近の実績として熊本保健科学大学に設置した太陽光発電設備においては、毎時480kWを出力する学校施設では日本最大級の太陽光発電システムを完成させました。当社グループは、これからも太陽光発電事業を強力に推し進め、クリーンエネルギーを供給することで環境保全に努めてまいります。

事業運営方針

グループトータルの力を結集し、高い技術力で持続的成長を目ざします。

協和エクシオグループは、2010年度を初年度とする中期経営計画を策定し事業展開に取り組んでいます。



グループ展開力

グループ全体の力を発揮します。

当社を中核とするエクシオグループは、お客さまのご要望に応えるべく、連携を密にして一体性を強め、ICTに関わるソリューションを迅速に提供できるようグループ全体がより機動的に、かつ効率的に対応できる体制を整えています。

企画から保守まで

施工の上流から下流まで事業領域の拡大を図ります。

情報通信ネットワークの施工技術を深く掘り下げるとともに、自社商品によるソリューション、企画・開発・設計・コンサル、設定・試験、運用・監視・保守などの事業領域までを幅広く展開し、ワンストップでお客さまのご要望に応えられる体制をとっています。

全国展開力

全国規模のサポートでお客さまのニーズに応えます。

お客さまが必要とする全国規模のシステムソリューションやエンジニアリングソリューションを、実績ある全国各地のサービス拠点で対応・展開しています。さらに、それらサービス拠点を中心に整備されたエクシオグループによる技術サポート体制と当社独自の工程管理システムにより、お客さまの多様なニーズに対応できる高品質なサービスの提供に努めています。

中期経営計画（2010年度～2012年度）の概要

基本方針（中期経営計画ビジョン）

ICTのソリューション・サービス企業としてビジネスの拡大を図り、新たな成長を実現する

情報通信ネットワーク市場において、施工中心のビジネスから周辺ビジネスへの事業領域拡大、多様な顧客ニーズに対応できる企画提案力・営業力の強化、コスト競争力のさらなる強化を図り、過去最高レベルの売上高、営業利益を達成する。

数値計画（連結）

事業領域を積極的に拡大し、「増収増益」へ

売上高3,200億円　営業利益205億円　営業利益率6.4%

- 営業・施工一体で注力し、Non-NTT事業を拡大（2012年度売上高 1,600億円規模　全事業の50%へ）
- グループトータルでの徹底的な利益改善に取り組み、更なる利益向上を実現

（注）億円未満は切り捨て

具体的取り組み

増収施策

- 新規顧客の積極的開拓およびNTTを含む既存顧客の深耕
- NCC事業のさらなる拡大
- 上流～下流ビジネス領域の展開
- 自治体向けビジネスの拡大（インフラ構築、システム、アプリケーション、保守・運用）
- 社会インフラおよびグリーンエネルギー、再生可能エネルギー分野での積極的な営業・事業展開
- IT技術力をベースとしたシステムソリューション分野の拡大
- グループトータルでの受注拡大体制の構築

増益施策

- 事業領域/エリアを越えたリソースの流動・活用の徹底（成長、繁忙分野へのシフト/繁閑差の克服）
- 合理化・効率化施策の積極的推進と確実かつスピーディーな成果反映
- 内製化を推進し、グループ内利益を最大化
- 間接費の恒常的な削減

CSRの考え方

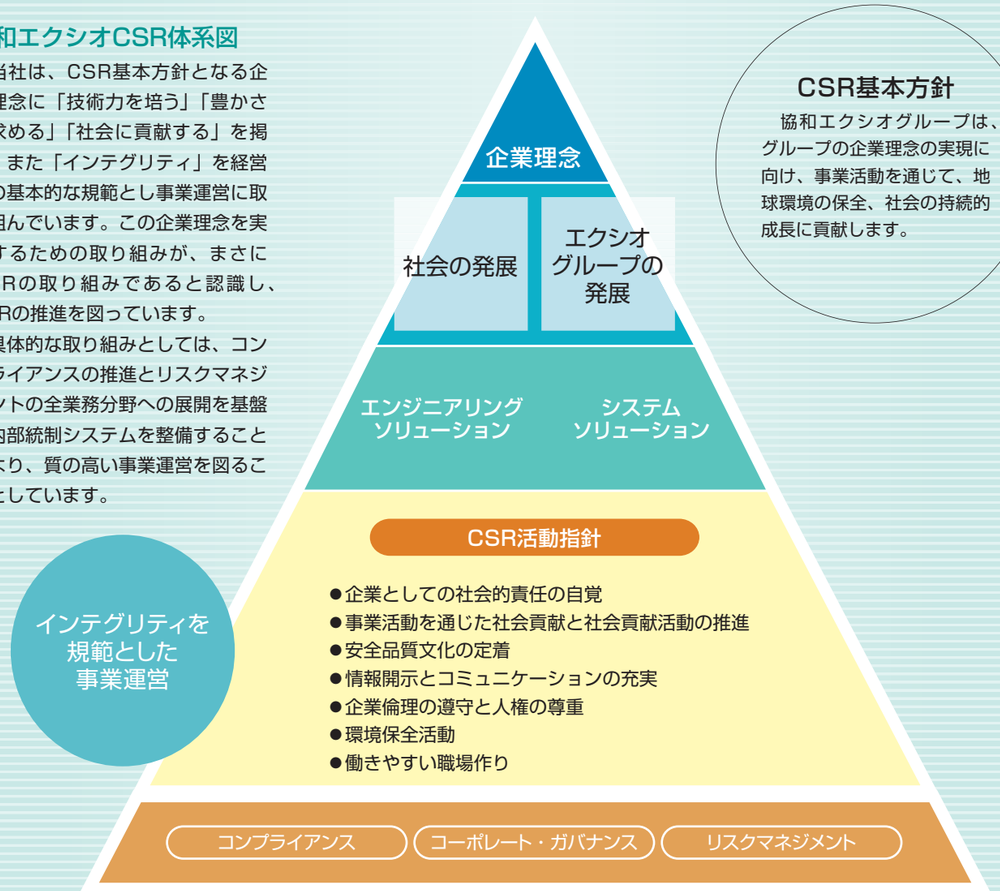
誠実で透明性の高い経営を目ざし、CSRの推進に取り組んでいます。

協和エクシオグループは、企業理念を実現することがCSRの取り組みであると位置づけ、コーポレート・ガバナンス体制の強化、コンプライアンスの推進、リスクマネジメントの展開により、誠実で透明性の高い経営を目ざし、CSRを推進しています。

協和エクシオCSR体系図

当社は、CSR基本方針となる企業理念に「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」を掲げ、また「インテグリティ」を経営上の基本的な規範とし事業運営に取り組んでいます。この企業理念を実現するための取り組みが、まさにCSRの取り組みであると認識し、CSRの推進を図っています。

具体的な取り組みとしては、コンプライアンスの推進とリスクマネジメントの全業務分野への展開を基盤に内部統制システムを整備することにより、質の高い事業運営を図ることとしています。

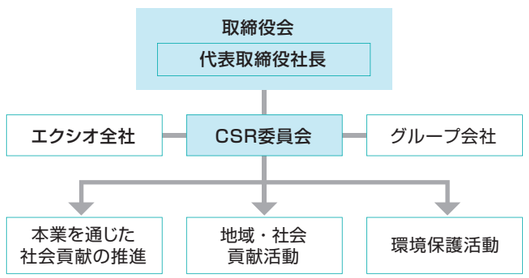


CSR基本方針

協和エクシオグループは、グループの企業理念の実現に向け、事業活動を通じて、地球環境の保全、社会の持続的成長に貢献します。

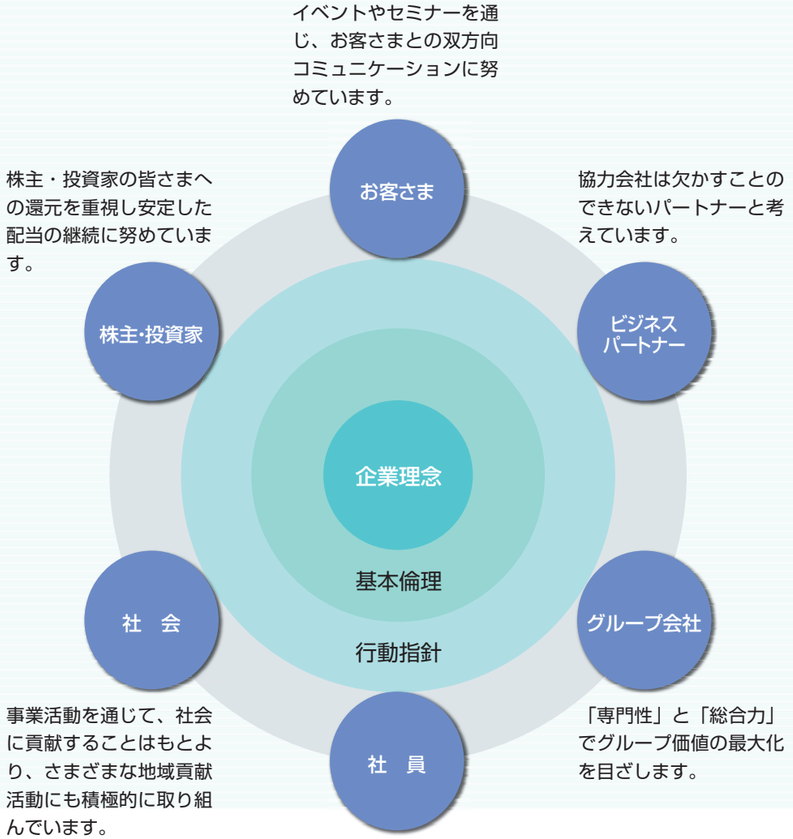
CSR推進体制

当社は、CSRの活動は特定部門ではなく、社員全員が業務プロセスにおいて実践するものと認識し、2009年にそれまでの推進役であったCSR推進部を改組し、新たに活動に関する情報発信部門としてCSR・広報室を設置しました。また、同年、取締役社長を委員長とするCSR委員会を発足させ、必要な都度委員会を開催しています。さらに、その下部組織として各部店および各グループ会社にCSR担当者を配置しグループ全体の推進体制をとっています。



協和エクシオグループは、ステークホルダーの皆さまに信頼される企業であり続けます。

協和エクシオグループは、今まで以上の情報開示に努めるとともに、ステークホルダーの皆さまと積極的なコミュニケーションを図り、企業の社会的責任（CSR）を果たしていきます。



東日本大震災発生時の取り組みと今後の対応

2011年3月11日、東北地方の太平洋側を襲った大地震は、未曾有の大災害をもたらしました。当社は被災地の通信設備の復旧工事に全社を挙げていち早く取り組み、被災地の通信手段の確保に大きく貢献しました。今後も災害対策規程に基づき、人命の安全、的確な復旧活動によって大災害に対応してまいります。

東日本大震災への対応状況

地震発生のわずか10数分後、「大震災」と判断した当社は、15時00分には社長を本部長とする「災害対策本部」を設置、状況の把握、情報の収集にあたりました。

全社をあげて被災地域の復旧に取り組む

地震発生の翌12日には、安全品質管理本部、総務部を中心に各事業部が24時間体制で社員の安否確認、社屋等の被害状況の確認を行いました。いち早く通信設備の応急復旧に向かったメンバーの活躍で、18日には東北支店とのＴＶ会議が行うことができるまでになりました。

■東北地方太平洋沖地震への対応状況

3月11日(金)
- 14:46　地震発生。
- 14:50　関東に地震波到着。
- 15:00　社長を本部長とする【災害対策本部】を本社３階に設置。
  「情報連絡班」を中心に状況把握を開始（終日）
  （社員の安否・社屋等の被害状況の把握）
  ※都内：交通機関全面不通

3月12日(土)
- 9:00　【災対本部】全メンバー招集、状況の確認。
- 9:50　以降、18日(金）まで朝・夕2回／日に全メンバー本部長（社長）をトップに状況把握を実施し情報共有。
- 15:00　この間、安品本部、総務部、各事業部が24時間対応。
  ※安品本部が１回／日 “社員安否と支援復旧情報”を作成し、各部支店に配布。

3月18日(金)
- 9:30　東北支店との合同TV会議を開催。本社・支店との情報ギャップの確認。

3月22日(火)
- 以降は、朝１回／日　全メンバーで情報交換、情報共有。

4月4日(月)
- 【災対本部】全体会議を２回／週の実施（火曜日・金曜日　9:30～）。

5月9日(月)
- 以降【災害対策復旧支援本部】会議を１回／週で実施（水曜日　9:30～）。

全国から延べ700名を超える社員が復旧支援に

東北の復旧支援にあたっては震災直後から東北管内はもちろん、管外の社員も現地に赴き、応急復旧などの工事に携わりました。また直接作業を行わない社員も、グループ一丸となってさまざまな形で支援を行いました。東北エリア外から工事支援に赴いた人数は下図の通りです。

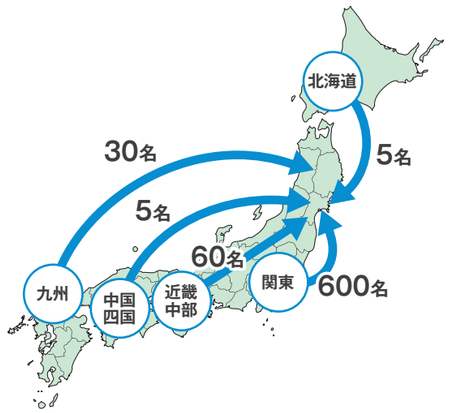
■主な災害復旧活動

- 通信インフラ設備の応急復旧（固定・移動）
  中継伝送路、通信ビル、電柱、ケーブル、とう道
  移動基地局、電源回復（発電機、電源車）　等
- 臨時回線の開通（公衆電話、避難所、警察　他）
- 仮設住宅工事（基礎、電気、通信等）
- 通信インフラ設備の本格復旧・災害対策工事

■復旧応援体制

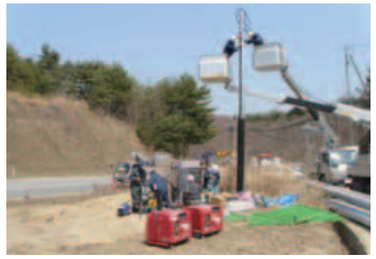
- 東北支店管外から延べ700名超を現地へ派遣
  （2011年4月末時点）

■被災地へ向かった社員数（延べ人数）



通信インフラの復旧を全力で

今回の大震災では各地の通信設備が大きな被害を受けました。さらに福島原発事故による影響もありましたが、当社は、被災地の通信設備の復旧、さらには仮設住宅の建設にも全力で取り組みました。


加入者向け回線の復旧（アクセス）

福島原発エリア付近の基地局工事（モバイル）

通信ビルの交換設備復旧（ネットワーク）

仮設住宅関連工事（土木・電気）

石川社長が現地入り。各店の被害状況などを視察

震災から1ヵ月経過した4月14日、石川社長が被災地を訪問しました。

当日の朝も余震に見舞われましたが東北支店を訪問し、日々の復旧作業の状況報告を聞くとともに市街地の被害の様子も視察しました。

4月14日、宮城県の被災地を訪問した石川社長

大震災発生時の今後の取り組み

当社は、大震災への対応のために「緊急事態規程」に基づき「災害対策規程」を策定しています。これは2004年に制定されたものですが、こうした規程の策定により今回のような迅速な対応を可能にしました。

「災害対策規程」の基本的な考え方は「大規模地震等の災害に被災した場合、会社として安否確認を最優先し、社員とその家族への支援に努める」としています。これにより社員の不安を払拭し、お客さまからの復旧支援要請に応えることができるからです。今回、災害対策本部に「情報連絡班」を設置、社員の安否確認を最優先としました。

それが奏功して全国から延べ700余名の社員が被災地に向かうことができ、復旧活動に専念いたしました。社会基盤整備を事業とする企業としての使命感をもって、今後もグループ総力を挙げて震災復旧･復興に取り組んでまいります。

2011ハイライト
01

情報格差の解消と地域の活性化に貢献する事業

地域イントラネットの充実

ブロードバンドサービスの普及率が90%を超えている中で、まだそのサービスを受けることができない地域があります。いわゆる「デジタル・ディバイド」といわれる情報格差のある地域ですが、140以上の自治体で、当社は得意とする光インフラ設備工事の技術を十分に発揮し、情報格差解消を実現して「地域イントラネット」の構築に大きく貢献しています。

工事を終えて

情報格差がなくなり、皆が光サービスを利用できることで、安心して暮らせる町づくりに貢献できたと思います

北海道月形町（人口3,800人）と新篠津村（同3,500人）の隣接する2町村の全域に、光インフラ設備を構築する工事を行いました。電柱約1,000本、光ケーブル約240㎞、光ドロップの新設およびIP告知端末機の設置1,600件という大規模工事をわずか8ヵ月の短期間で完了させました。これにより地域の教育、行政、福祉、防災等の情報サービスが2町村の全域で利用できるようになりました。2mを超える積雪と凍結した道路で電柱を建てたり、光ケーブルを敷設したりする作業には苦労しましたが、安心して暮らせる町づくりに少しでも貢献できたと思うと大変うれしいですね。

関西支店　NTT本部
工事長 **工藤 隆司**

光インフラ設備構築工事　北海道　月形町・新篠津村

光ケーブルを新設し、役場・NTTビル・一般家庭を結ぶ。緊急情報のスピーディな伝達や双方向通信も可能に

今回、この2町村で行った光インフラ設備の構築工事は、それぞれの役場とNTTビル、一般家庭（一般家庭への敷設は月形町のみ）を光ケーブルで結ぶもので、そのケーブルの延長は約240kmにも及びます。これに加えて月形町では各家庭にIP告知端末機も設置しました。

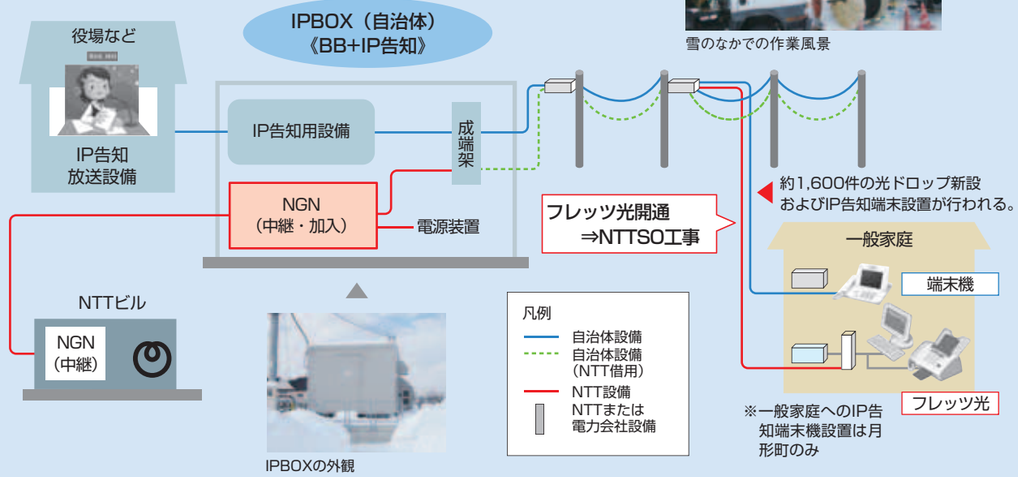
この工事によりデジタル・ディバイドは一挙に解消し、月形町では地震や火災などの災害が発生した場合には、役場から避難情報を含む緊急情報が音声と映像で各家庭に即座に伝えられるようになりました。さらに、役場からの一方向通信だけでなく、各家庭から役場への情報発信など、役場と住民の双方向での通信サービスも可能となったので、福祉などの面でも利便性が向上するものと期待されています。

なお、当社は道内の19市町村で工事を行いました。

光インフラ設備構築工事構造図

約1,000本の電柱と、全長約240㎞におよぶ架空光ケーブルを新設。
一般家庭には、約1,600件の光ドロップの新設とIP告知端末機の設置。

雪のなかでの作業風景



地域イントラネット工事の主な受注エリア

地域イントラネットの充実により実現するさまざまなサービス

「地域イントラネット」は、公共施設を高速・超高速インターネットで結ぶネットワークです。この実現により、公的サービスを高度化するだけでなく、双方向通信によって住民が行政や地域社会に参画することも可能にします。

- **公的サービス関連**（福祉、防災、防犯、医療、教育）
- **ユーザーサービス関連**（インターネット、地上デジタルテレビ放送など）
- **環境・社会インフラ関連**
- **システムソリューション関連**

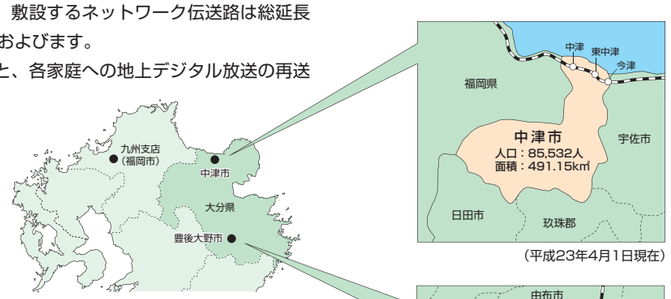
九州の2市でも高速通信網を整備し情報格差を解消

伝送路構築工事　大分県中津市

各家庭への各種行政サービス、緊急防災情報などの提供が可能に

大分県中津市が推進している情報ネットワーク構築のための光ケーブル伝送路工事で2011年12月完成予定。この工事は同市の三光・本耶馬渓・耶馬渓・山国地区における情報通信基盤の整備を目的としたもので、敷設するネットワーク伝送路は総延長約470㎞におよびます。

完成すると、各家庭への地上デジタル放送の再送信、各種行政サービスや緊急防災情報の提供などが可能になります。したがって、この工事により同市においての難視聴地域がなくなり、情報通信格差が解消されることになります。



（平成23年4月1日現在）

伝送路整備工事　大分県豊後大野市

1,010㎞の伝送路を敷設し、市内全域にブロードバンド環境が整う

大分県豊後大野市では、デジタル・ディバイド解消のため高速情報通信網整備事業が行われ、当社はその事業の受注にともない、全市の伝送路整備工事を行いました。その工事は東京23区とほぼ同じ面積の市だけあって、共架柱約24,800本への添架・共架、総延長1,010㎞におよぶ伝送路としての幹線光ケーブルの敷設、さらには約14,100世帯への宅内引き込み工事など、当社にとって有数な規模のものでした。

（平成23年4月30日現在）

この工事の完成により、同市においてはブロードバンド環境が整い、市内全域へのデジタル放送再送信、緊急防災情報の提供をはじめとした、より高度化された行政サービスの提供などが可能になり、市内における情報格差は解消されました。

工事を終えて

中津市 伝送路構築工事

「便利になったね」という声を聞き工事に携わって本当に良かった

九州支店　NTT事業部門
工事長 **内ヶ島 宏**

現場は四方を山々に囲われ、道なき道へのケーブルの敷設のため邪魔になる木々の伐採作業や、自営柱を建てる土地の交渉に苦労しました。反面、皆さまの温かい人柄に触れる機会も多く「地デジはきれいかね～」「今度の防災無線は便利ね」「インターネットができるようになって便利」「携帯電話が繋がるようになった」など、住民の皆さまの生の声を聞くことができ、工事に携わることができて本当によかったと思いました。

豊後大野市 伝送路整備工事

苦労はあったが情報通信分野の諸課題解決に役立ったと思う

九州支店　NTT事業部門
工事長 **楢崎 透**

緑豊かな自然に囲まれた場所での作業でしたが、3千本の電柱を新設した中には誰の土地かはっきり分からないこともあり、地権者への承諾交渉が難航しました。また、全国的に同様の工事が行われていたため、作業員の確保には大変苦労しました。しかし、工事を完工することができて、豊後大野市が抱えていた情報通信分野での諸課題の解決に大きく貢献できたのではないかと思います。

2011ハイライト 02

限りある資源を有効に使い、環境との共生、地域との調和を実現する事業

資源・エネルギーの活用

当社は、地球環境の保全と安心して暮らせる社会づくりへの貢献を目ざして、20年以上も前から環境事業に取り組み、高度な施工技術と豊富なノウハウを蓄積しています。それを活かした、資源循環型社会を実現するごみ処理施設、クリーンエネルギーを供給する太陽光発電システムなどは、時代の要請に応えるものとして大きな評価を得ています。

工事を終えて

青森県外ヶ浜町　ごみ処理施設

外ヶ浜町の地域住民の生活環境の向上に貢献できたことが喜び

CE・環境事業本部
工事長 **早川 俊一**

外ヶ浜町ごみ処理施設においては、設計・施工・運営まで全てを当本部で行い、これまで培ってきた技術とノウハウを最大限に生かして完成できた施設であります。1日10トンのごみを焼却処理し、さらには焼却した灰を溶融処理して無害なスラグとして再利用する設備がコンパクトにまとまっています。

事業を通じ、社会に貢献できたことを非常に嬉しく思います。

熊本保健科学大学　太陽光発電設備

エコキャンパスの実現に大きく貢献できたと思います

九州支店　NTT事業部門
工事長 **大野 豊**

私たちが施工した熊本保健科学大学の太陽光発電システムは同大学の年間消費電力の約39%を供給し、また、太陽光パネルの遮光効果により夏季の冷房時空調負荷が軽減されます。さらに発電量が表示されるので、学生や教職員のみなさんの環境や節電への意識を高めることにつながります。同大学の目標である「地球環境保全に配慮したエコキャンパス」の実現に大きく貢献できたのではないかと思います。

ごみ処理施設

外ヶ浜町ごみ処理施設　青森県外ヶ浜町

ごみの収集からリサイクルまで、全ての工程を町内で行う

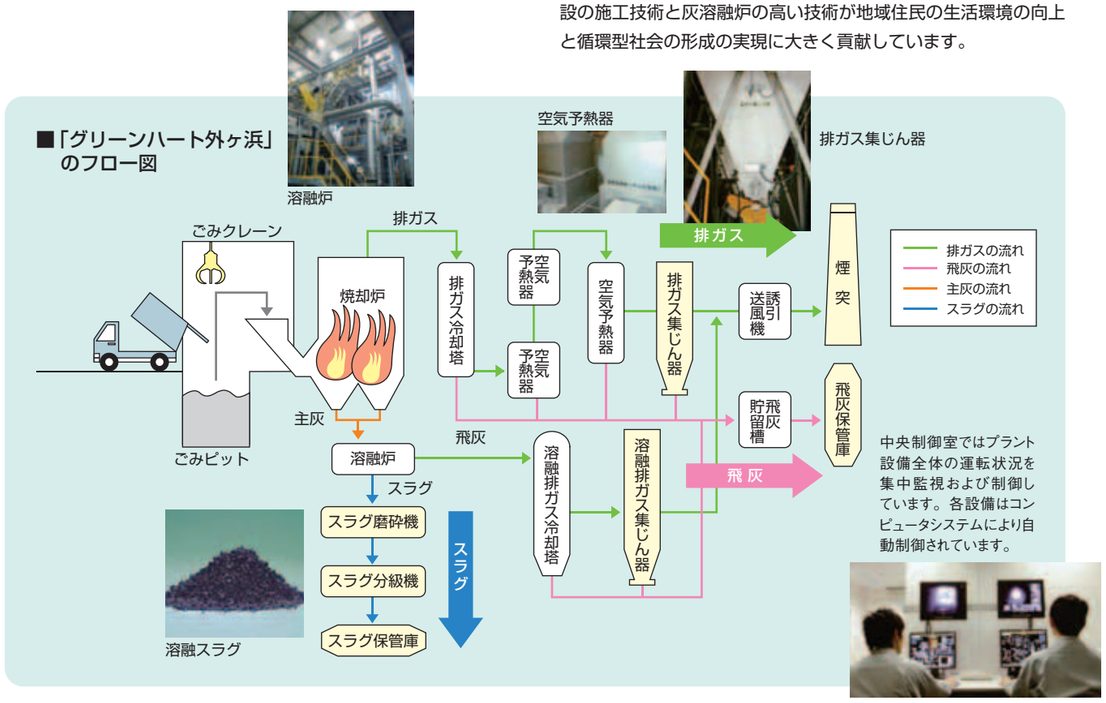
津軽半島北東部に位置し、稲作とホタテ養殖を主産業とする外ヶ浜町は、今まで可燃ごみを青森市に委託して焼却処理し、焼却灰を町内にある青森地域広域組合の最終処分場に埋め立てていました。この委託型のごみ処理から脱却し、町内で発生するごみの収集から焼却、焼却灰の処理、さらにはリサイクルに至るまでの工程を全て町内で実施することを可能にしたのが、当社が2010年11月に完成させた「外ヶ浜町ごみ処理施設」です。資源循環型社会の実現を目ざす、先進的な自立型のごみ処理施設として注目を集めています。

ごみ処理施設「グリーンハート外ヶ浜」

可燃ごみとホタテ養殖の残渣を処理。焼却灰は「スラグ」として再利用

「グリーンハート外ヶ浜」には、1日16時間運転で10トンの可燃ごみを処理する能力を持つ焼却炉を設置。炉内温度は850度以上に保たれ、効率よくごみを焼却します。ここでは全国でも例のないホタテ養殖残渣の焼却処理も可能になっています。

さらに発生した焼却灰を1,200度以上の高温で溶融処理する灰溶融炉が併設されています。これにより、焼却灰は無害なスラグになり、容積も約3分の1になります。スラグはコンクリートやアスファルトの骨材として再利用が可能で、当社のごみ処理施設の施工技術と灰溶融炉の高い技術が地域住民の生活環境の向上と循環型社会の形成の実現に大きく貢献しています。



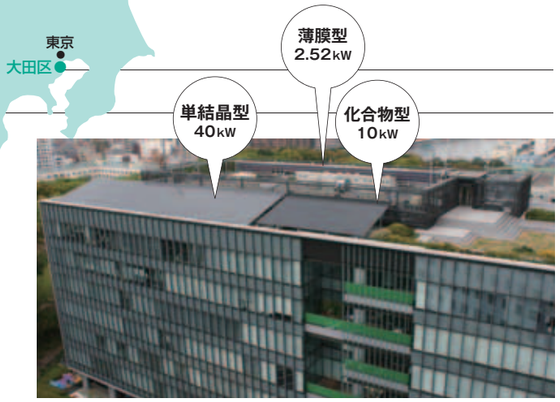
太陽光発電

太陽光発電設備　東京都大田区

3種類の太陽光発電システムを導入 最適なシステムの提案に役立てる

2011年春、協和エクシオ東京総合エンジニアリングセンタ（TEC）にタイプの異なる3つの太陽光発電システムを導入しました。3つのタイプとは、①産業用途で広く使用されている発電効率の高い「単結晶型」、②影などの影響を受けにくく安定した発電が可能な「化合物（CIS）型」、③湾曲型の形状で曲面や壁面への設置が可能な「薄膜（アモルファス）型」です。異なる3つのタイプを設置した理由は、それぞれのシステムの発電効率や稼働・運用データを蓄積し、導入を検討しているお客さまに最適な太陽光発電システムを提案させていただくことにあり、今後の調査研究が期待されます。

なお、この設置によりTECで消費する電力の約5%に相当する年間59,135kWhの発電量と、年間約22.53トンのCO_2の排出削減を見込んでいます。



年間59,135kWhとは

（例） 59,135kWh÷114kWh※
=518.7台（1年間で使用できるパソコンの台数）

※資源エネルギー庁「省エネカタログ2010」による「パソコンの1台当り年間消費電力量」。

熊本保健科学大学太陽光発電設備　熊本県熊本市

屋上の2,672枚の太陽光パネルで 年間約270トンのCO_2を削減する

熊本保健科学大学の直径132m、円形平屋建て校舎の屋上一面に、その数2,672枚におよぶ太陽光パネルが設置され、光を浴びて輝いています。これは当社が施工した太陽光発電システムで、その年間発電量は約49万kWh、同大学での年間消費電力の約39%に相当します。この発電量は学校施設において日本最大を誇ります。

発電された電力は学内の電灯や空調機器、各種医療機器などの動力源として使われ、余剰電力は電力会社に売電しています。学内のみならず地域の電力不足解消に一役買っているのです。

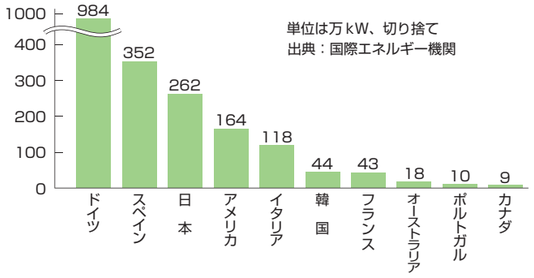
太陽光発電システムは燃料を一切必要としないのでCO_2の削減にもつながります。同大学の太陽光発電システムにより、年間約270トンのCO_2が削減できますが、これは約2万本の杉の木が1年間に吸収するCO_2の量に相当することになり、当社が推進する太陽光発電システムは地球の温暖化防止にも大きく貢献しています。

年間49万kWhとは

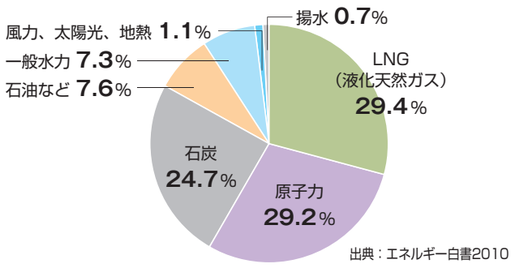
（例） 49万kWh÷5300kWh※
=92世帯（1年間をまかなえる住宅数）

※資源エネルギー庁「平成21度エネルギー受給実績」による「1世帯当り（2.4人として計算）年間電力消費量」。

■国別太陽光発電導入量の比較（2009年）



■日本における発電電力量の電源構成（2009年）



2011ハイライト
03

福祉関連事業、給食産業、寺院の業務サポートなどのソフトを開発するグループ各社

独自の技術で社会に貢献

当社のグループには、コア事業であるIT関連事業で培った独自の技術やノウハウを活かし、福祉や栄養・健康関連などの分野でオリジナリティの高い事業を展開している企業があります。いずれも各分野において厚い信頼を得て、不可欠の存在となっています。

福祉関連事業

池野通建㈱

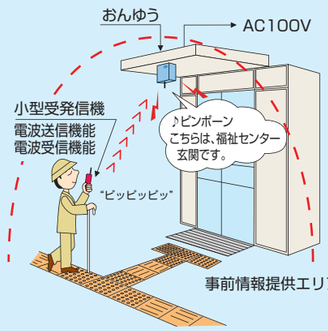
視覚障がい者向けシステム　音声案内でより安全に目的地まで誘導

池野通建は視覚障がい者向けに「音声標識ガイドシステム※」を提供しています。これは目の不自由な方が「小型受発信機」（シグナルエイド）を携帯して移動すると目的地が分かる仕組みで、25年も前から福祉関連事業に取り組んでいる同社の高い技術とノウハウが織り込まれています。

※利用者が携帯する小型受発信機と音声案内の必要箇所に設置する装置から構成されます。装置側から発信される電波の受信範囲に利用者が入ると小型受発信機が「ピッピッピッ」と反応し、音声案内を受けられることを利用者に知らせます。その情報が必要であれば小型受発信機の押しボタンスイッチを押すことにより電波が送信され、それを装置が受信するとスピーカーから具体的な音声案内が放送されます。

シグナルエイドⅡ

■音声標識ガイドシステム

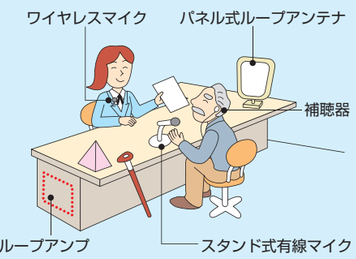


聴覚障がい者向けシステム　耳が聞こえにくい方への応対も非常にスムーズに

耳が聞こえにくい方への応対をスムーズに行うのが池野通建の補聴システム「簡易型カウンター式磁気ループシステム※」です。さまざまな電子機器を組み合わせ、耳が不自由な方が公共機関などの窓口で自由に会話をすることをサポートします。同社の福祉関連事業のノウハウが十分に発揮され好評を得ています。

※受付などのカウンターにパネル式ループアンテナとループアンプ等を設置します。そして耳の聞こえにくい方が相手の声を聞くために、補聴器を使い、話をするときにはスタンド式有線マイクで会話を行います。これによってお互いに安心で正確な会話ができます。

■簡易型カウンター式磁気ループシステム



VOICE

福祉の「専門企業」として認知され、モチベーションもアップ

当社はお客さまの要求にあった福祉設備を提供し続けています。その甲斐もあって「専門企業」として認知して下さる自治体もあります。非常に嬉しいことですし、モチベーションも上がります。

池野通建
ソリューション事業部
福祉開発部
田久保 孝二

栄養給食管理システム

大和電設工業㈱

病院の煩雑な給食業務をトータルにバックアップし、「個人献立管理方式」を完成

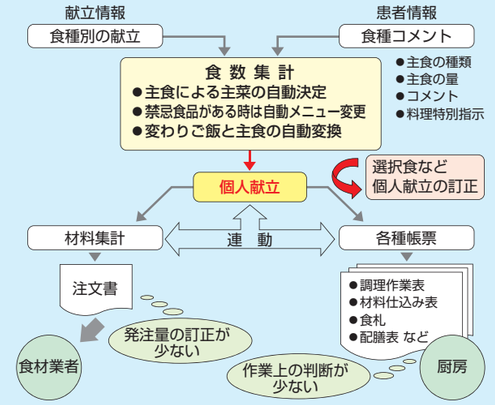
病院の給食業務は、献立作成、発注・納品、材料仕分け・調理、在庫・棚卸し、各種資料作成など、非常に多岐にわたります。それをトータルにバックアップするのが、大和電設工業の栄養給食管理システム「ニュートリメイト」です。

「ニュートリメイト」は開発以来、業務ノウハウを蓄積すると同時に、お客さまや栄養士様のご要望を積極的に取り入れ、日々進化し続けているシステムです。

「ニュートリメイト」の最大の特徴は「個人献立管理方式※」です。今では給食業務のスタンダードですが、病院の給食業務の先駆けともいうべき同社の力によって、これからも多くの病院の給食業務を支えていくことは間違いありません。

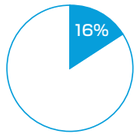
※一人ひとりの患者さん食事の種類を把握し、それに見合った献立を自動作成し、個人ごとに献立を管理する方式。

■個人献立管理方式システム

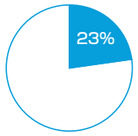


■販売実績シェア（2010年12月現在）

病床数500床以上の施設



大学病院



VOICE

お客さまの喜ぶ顔が大きな励みに

私がシステム導入を担当したお客さまから、"「食札」に献立が印刷され患者さまに喜ばれた"とか、その「食札」に"お礼の返信メモをいただいた"とか、"食材のムダが少なくなって、作業効率が良くなった"などのお話しをいただいています。給食は病院において決して表に出ることのない縁の下の力持ち的仕事ですが、お客さまへ提供したシステムのちょっとした改善が喜んでいただけると私達にとっても大きな励みになります。

大和電設
ソリューションシステム
事業部
佐々木 友美

寺院エキスパートシステム

大東工業㈱

住職の有能な"秘書"として寺院の運営管理を総合的にサポート

■主な機能

檀家管理：檀家/過去帳/家族/墓地データベースの一元化
収支計算：宗教法人法に対応した帳票出力
入金管理：多年度集計による入金履歴の参照が可能
郵便振替：郵便局配布の振込用紙に対応
戒名作成：平仄・重複戒名・適合性など評価機能の充実
棚経管理：お盆棚経や春秋彼岸廻りの行動予定表を作成

日本には現在、約72,000の仏教系寺院がありますが、そうした寺院の中で着実にユーザーを増やしているのが大東工業の「寺院エキスパートシステム」です。これは、基幹システムである「檀家管理」システムに「収支計算」「入金管理」「戒名作成」などのシステムが連動するというもので、まさに寺務管理の総合システムです。すでに全国の約250の寺院で利用されていますが、今後IT化が進む寺院が増えているだけに、住職の有能な秘書となる「寺院エキスパートシステム」に対する期待は、より一層高まるものと思われます。

VOICE

親しまれる寺院をバックアップ

檀家様への適切な情報提供を行い、サービス向上を図れるよう努力しております。無縁社会などの言葉が最近聞かれますが、寺院が皆さまから親しまれる場所になるようシステム面からサポートできればと考えております。

大東工業
情報システム部
小野家 繁敏

課題への取り組み 1

環境との関わり

資源の循環、資源の有効利用を促進するとともに、
地球温暖化防止等に向けた環境保全活動を展開しています。

協和エクシオの環境活動

環境マネジメント
- 基本的な考えに基づくさまざまな取り組み
- 温暖化防止のための環境保全活動

環境ビジネス
- 両面灰溶融炉施設（テルミット式）
- ごみ処理施設
- 木質バイオマスボイラ設備
- 雨水貯留浸透施設
- 最終処分場浸出水処理施設
- リサイクル施設
- 電線共同溝による無電柱化の推進
- 各種施設運営維持管理業務（PFI事業）

「エクシオの森林（もり）」

■2010年度地球温暖化防止に関する取り組み状況

実施施策		具体的取り組み内容	2010年度の目標&結果		
			目　標	結　果	
CO_2排出量の低減	①電力消費量の削減	●電力総消費量の月次管理の実施 ●休憩時間の消灯・室温の設定 ●クールビズ、ウオームビズの導入 ●エレベーター使用制限 ●照明（蛍光灯）の削減 ●新規購入あるいは更新時の省エネ機器への更改検討(エアコン、パソコン、LED電球、その他)	1㎡当りの09年電力消費量実績の **1%削減** '09実績：10.96kWh/㎡ ▼ '10目標：10.85kWh/㎡	10.69kWh/㎡ ●削減率▲2.5%	○
	②ガソリンの削減 ●保有車両の削減見直し ●ガソリンカードによる管理策導入	●ガソリンカードの管理（使用量月次管理） ●燃費の良い車両の購入・更新 ●ハイブリッド車、アイドリングストップ車、電気自動車への一部導入検討 ●エコドライブ教育の実施 ●保有車両の削減	走行距離当りの使用量の **3.8%削減** '09実績：104ℓ/千km ▼ '10目標：100ℓ/千km	101ℓ/千km ●削減率▲2.9%	△
	③グリーンエネルギーの活用（太陽光発電等の導入促進）	●本支店および技術センタへの太陽光発電設備の導入を検討	**最大拠点である東京総合エンジニアリングセンタに導入** （2011年2月完成）	2011年3月 単結晶型および化合物型のモジュールを設置(最大出力50kW)	○
建物緑化推進の取り組み	④屋上緑化の推進	●恒久的社有資産を対象とし導入検討	その都度、対象施設で検討	該当案件なし （2011年度計画あり）	×
	⑤敷地内の緑化の推進	●社有敷地内の駐車場に導入検討			
グリーン購入率の向上（調達）		●エコ製品購入率の目標設定 （事務用品文房具等に限定）	エコ製品購入率の **1%向上** '09実績：エコ製品購入率79% ▼ '10目標：エコ製品購入率80%	81% （2%の向上）	○

環境マネジメント

事業活動に伴う環境負荷の低減に努めるとともに、
一人ひとりが「できること、やるべきこと」を考え行動しています。

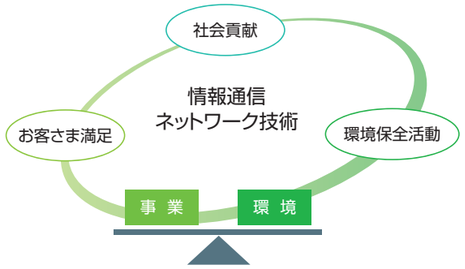
環境保全活動の基本的な考え

地球環境と共生していくことは企業にとって社会的な責任であり持続可能な社会を築く大きな要素です。

当社は、情報通信ネットワーク構築技術を基軸にし、お客さまの満足を得るソリューションを提供する企業として事業活動を行っていますが、その事業活動においても環境との調和を常に考えています。

当社では、2000年5月にISO14001の認証を取得し、環境保全活動に取り組んできました。電力使用量の削減と廃棄物の削減からスタートして、その取り組みを順次拡大しています。

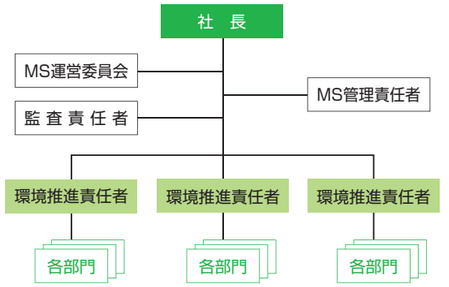
事業活動に伴う環境負荷の低減に努め、社員一人ひとりが「できること、やるべきこと」を考え、常に地球環境への影響を考慮し、環境保全活動の推進に取り組んでいくことが必要です。



環境マネジメントシステムの推進

当社は、環境マネジメントシステムの推進にあたり、PDCAサイクルによる全社的な環境保全活動を通じ、継続的な改善を図り、環境負荷の低減に努めています。現場の作業環境・社屋の立地条件などから想定される環境リスクを特定して具体的目標を策定し、本社および支店の全部門で展開しています。

環境マネジメントシステムは、社長を最高責任者として推進体制を構築し、運用しています。運用に関する重要事項は、社長を委員長とするマネジメントシステム運営委員会（MS運営委員会）で審議決定し、環境推進責任者（環境指定部門長）のもと全社で活動を進めています。活動実績は、各部門が定期的にMS管理責任者に報告し、MS管理責任者は全社活動状況としてまとめ、社長に報告しています。



環境教育

環境保全活動は、社員一人ひとりの地道な活動と環境改善への強い意識がなければ達成できません。そこで、全社員が環境保全の重要性を理解し、日常生活の中で主体的・積極的に環境保全活動に取り組めるよう、本社および支店で、それぞれ計画を立て環境教育を行っています。これにより、環境問題および環境保全の取り組みに対する正しい知識や認識が着実に広がっています。

2010年度の教育研修は、内部監査員としての社内資格取得を目的とする環境内部監査員養成研修、監査員としてのスキル向上を目的とする環境内部監査員ブラッシュアップ研修、環境活動推進に関する知識習得を目的とする環境運用研修、新入社員などを対象とする環境マネジメントシステム基礎研修を実施し、合計765名が受講しました。

■内部監査員社内資格取得者数と各種研修の参加人数

	2008年度	2009年度	2010年度	
環境内部監査員	893名	915名	895名	

研修名	対象者	2008年度参加人員	2009年度参加人員	2010年度参加人員	教育内容
環境内部監査員養成研修	内部監査員予定者	115名	100名	97名	内部監査員資格取得
環境内部監査員ブラッシュアップ研修	内部監査員	193名	171名	304名	監査員スキル向上
環境運用研修	一般社員	431名	306名	200名	環境活動知識習得
産業廃棄物研修	一般社員	4名	60名	32名	産業廃棄物知識習得
環境マネジメントシステム基礎研修	新入社員等	179名	180名	132名	環境MS基礎
合　計		922名	817名	765名	

環境ビジネスの展開

地域との共生を目ざし、さまざまな社会貢献活動を展開するとともに、
地域の方々との交流を通じて当社へのご理解を頂けるよう努めています。

環境ビジネスへの取り組み

地球が長い年月にわたって維持してきたバランスが、温暖化などにより崩れてきています。かけがえのない地球を次世代に引き継ぐために、限りある資源を「消費」から「循環」へと導くことが必要です。

当社は、環境負荷低減のため自らの事業活動における環境改善とともに、環境負荷が少ない工法や商品の提供に取り組んでいます。2010年度においても、焼却施設・リサイクル施設などのごみ処理技術、木質バイオマスボイラ、産業排水処理施設・下水処理施設等の水処理技術など各種エコ技術の提供を促進してきました。また、雨水貯留浸透施設による洪水抑制と水循環の再生保全、電線共同溝による無電柱化の推進など社会環境の改善事業に積極的に取り組むことにより、社会全体の環境保全および循環型社会に寄与していきたいと考えています。

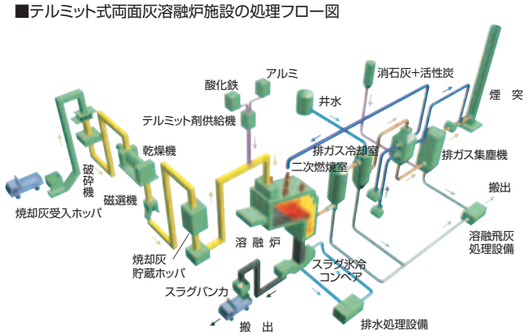
当社の取り組んでいる
エコ工法・商品・施工例・研究開発

廃棄物処理技術	●ごみ処理施設 ●灰溶融施設 ●メタン発酵施設 ●リサイクル施設 ●廃棄物処理施設解体事業 ●木質バイオマスボイラ設備
水処理技術	●下水処理施設 ●最終処分場浸出水処理施設 ●産業排水処理施設 ●雨水貯留浸透施設 ●湖沼浄化施設
その他	●各種施設の運転管理およびメンテナンス ●無電柱化施工 ●太陽光発電設備

■両面灰溶融炉施設（テルミット式）

テルミット式両面灰溶融炉は、都市ごみや工場の廃棄物焼却炉から排出される焼却灰や、新しく特別管理一般廃棄物として規制された集塵灰（飛灰）の処理用に開発したテルミット法を用いた溶融による灰の高度処理システムです。アルミドロス（廃棄アルミ）などをベースとした溶融剤と焼却灰を溶融炉に投入して、これに着火し超高温で自己溶融処理します。処理後の溶融スラグは安定した固体となり路盤材、アスファルト骨材、ブロックなどに再利用できます。テルミット式両面灰溶融炉は、まさに廃棄物で廃棄物を制する画期的な灰溶融炉です。

■テルミット式両面灰溶融炉施設の処理フロー図



当社が提供するテルミット式両面灰溶融炉は、ハイブリッド熱源による溶融システムで、設備がコンパクトで低コストシステムであること、有害物質を無害化すること、溶融スラグが新資源として活用できることなどの特徴があり、無害できれいなガスのみを排出するため周辺環境にやさしいシステムです。

■ごみ処理施設

ごみの燃焼排熱を有効に活用する発電設備や、施設外熱供給設備を備えることにより、化石燃料使用量削減に貢献します。温暖化対策に向け、熱回収効率と発電出力の向上を目ざします。

ごみ処理施設

「環境との関わり」
協和エクシオの実践

地球温暖化防止の推進

地球温暖化防止は、世界的規模で取り組まなければならない環境問題です。当社では、地球温暖化防止のため環境マネジメントシステム導入以降、エネルギー消費量削減の取り組みを推進するとともに、地球温暖化防止の国民運動である「チャレンジ25」にも参加しています。

電力消費量の削減については、電気器具の省エネタイプへの更改やインバータ化など機器面での節電対策のほか、PCの省エネモード設定、不用照明や昼食時間帯の消灯、エアコンの適正な温度設定など、フロア責任者が中心となり、社員一人ひとりが日常的な行動として積極的に節電活動を推進しています。

■電力消費量の推移

	'08年度	'09年度	'10年度
電力総消費量（千kWh）	14,410	14,876	14,753
使用面積当り電力消費量（原単位当り）（kWh/m²）	13.33	10.96	10.69

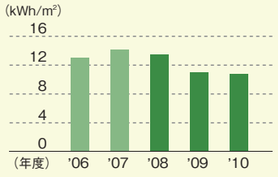
■都市ガス消費量（本社ビル）の推移

	'08年度	'09年度	'10年度
都市ガス総消費量（千m³）	34.5	38.3	35.1
使用面積当り都市ガス消費量（m³/m²）	3.3	3.7	3.4

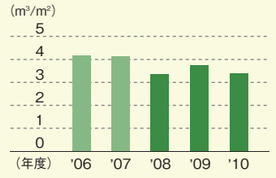
■ガソリン・軽油消費量の推移

	'08年度	'09年度	'10年度
ガソリン・軽油総消費量（kℓ）	2,188	2,325	2,343
走行距離当りガソリン・軽油消費量（ℓ/千km）	104.7	104.0	101.0

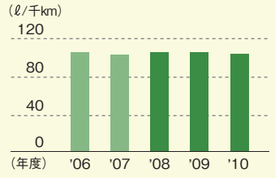
■使用面積当り電力消費量



■使用面積当り都市ガス消費量



■走行距離当りガソリン・軽油消費量



資源の循環・有効利用の推進

当社では、情報通信設備の構築に伴って排出される産業廃棄物とオフィスなどから排出される一般廃棄物を対象に、廃棄物の減量と完全リサイクル化を目ざし、廃棄物の排出抑制や適正処理に積極的に取り組むとともに再資源化の促進に努めています。

アスファルトコンクリートガラ、電線クズなどについて分別管理による適正処理を行い再利用・再資源化を徹底するとともに、工事材料の適正量使用の推進、梱包材の納入業者への引き取りの要請、現場パトロールによる再資源化取り組みの指導などを実行しています。また、処理業者に対してリサイクル促進の要請など産業廃棄物処理業者との連携による取り組みも実施しています。

このような取り組みから、当社のリサイクル率は94.7%という高い水準を維持しています。

■産業廃棄物排出量の推移

	'08年度	'09年度	'10年度
産業廃棄物総排出量（トン）	1,605	2,010	2,566
工事消化高当り産業廃棄物排出量(kg/千万円)	82.2	60.1	27.3

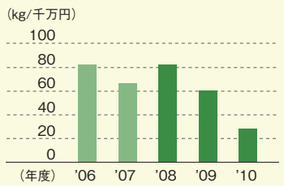
■一般廃棄物排出量の推移

	'08年度	'09年度	'10年度
一般廃棄物総排出量（トン）	259	283	279
1人当り一般廃棄物排出量（kg/人）	36.7	33.8	36.1

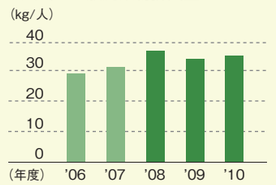
■リサイクル量の推移

	'08年度	'09年度	'10年度
産業廃棄物リサイクル量（トン）	25,854	28,811	17,961
一般廃棄物リサイクル量（トン）	387	425	359
総リサイクル量（トン）	26,241	29,236	18,320

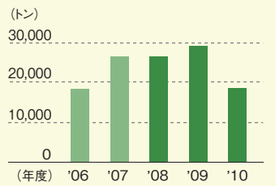
■工事消化高当り産業廃棄物排出量



■1人当り一般廃棄物排出量



■総リサイクル量



※廃棄物排出量＝廃棄物発生量−リサイクル量

■ 木質バイオマスボイラ設備

日本は、国土の約67%を緑に囲まれた森林大国です。従来、廃棄物として処分してきた木質バイオマスを、「新しいエネルギーに変え、人々の暮らしに還元できたら」との考えから有効に活用し、地球環境にやさしい木質バイオマスボイラとして提供しています。

木質バイオマスボイラ

遠隔監視システム

当社の木質バイオマスボイラ設備は、①生木や生チップなどの高含水率の燃料も完全燃焼が可能であること、②バーク※100%での燃料も可能であること、③目的に応じて温水、熱水、蒸気の取り出しが可能であること、④燃焼状況はインターネットを利用した監視システムにより遠隔地からの監視が可能であることなどの特徴があり、まさに地球環境に貢献できるボイラ設備です。

※バーク=樹木の皮

■ 雨水貯留浸透施設

雨水貯留浸透施設（アーキス）は、雨水を地下に貯留・浸透するためのシステムであり、雨水流出抑制・地下水涵養・ヒートアイランド現象の緩和を推進します。

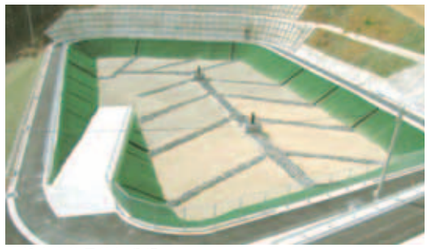
当社提供の浸透施設は、①雨水の貯留量が大きいため調整池の機能があること、②25トンの上載荷重に耐えられるため上部利用が可能であること、③側面浸透であるため目詰まりによる影響がないことなどの特徴があります。

雨水貯留浸透工法のブロック設置

■ 最終処分場浸出水処理施設

最終処分場浸出水処理施設は、さまざまな有害物質を含んでいる浸出水を無害化し、クリーンな処理水にするためのシステムです。廃棄物の最終処分は、安全化、安定化、減容化の処理を行ったのち、埋め立て処分を行うのが一般的です。最終処分場の浸出水の汚染度は、埋め立てられる廃棄物の種類、埋立方法、埋立後の経過年数、気象条件、地質、地形条件などによって異なります。当社は、これらの複雑に絡み合う条件を踏まえて、低コスト、省力化、安全性を重視する設計・施工を行っています。

当社提供の最終処分場浸出水処理システムは、①脱塩処理を含めた高度処理が可能であること、②お客さまのご要望に沿った最適なシステム設計が可能であること、③運転管理が容易であること、④浸出水の連続モニタリングが可能であることなどの特徴があります。


一般廃棄物最終処分場

■ リサイクル施設

資源ごみのリサイクル施設は、家庭から回収されたカンやビン、ペットボトル、粗大ごみなどを再資源化し、容器包装リサイクル法に対応した3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進を目的とした施設です。

リサイクルプラント

■ 電線共同溝による無電柱化の推進

国交省や自治体が進めている電線共同溝による無電柱化にあたって、エクシオグループでは電線事業者との協力関係を通じて、積極的に取り組んでいます。無電柱化は「歩行空間のバリアフリー化」「歴史的な町並みの保全」「都市防災対策」および「良好な住宅環境の確保」等の観点からも強く求められています。今後の国交省「無電柱化計画」の推進に合わせ、社会インフラの整備、環境保護の役割を担うとともに、事業拡大のチャンスとしても期待しています。

電線共同溝による無電柱化　電線共同溝に電力、通信のケーブルを地中に埋設し道路上から電柱を撤去する事業。

仙台市国分町の無電柱化　施工前　施工後

■ 各種施設運営維持管理業務（PFI事業）

公共施設のごみ焼却施設、リサイクル施設、最終処分場浸出水処理施設などの運営維持管理事業は、自治体として財政負担を強いられるところです。当社は、各種運転制御システムの提供や、運営管理業務で培ってきたノウハウを基に、適正な運営・維持管理事業として展開しています。今後も、PFI事業や、自治体の長期包括的委託業務に対しては積極的に提案していきます。

運転制御室

各支店における環境保全活動

甲信支店「エコ通勤・チャレンジ200」の取り組み

CO_2削減の取り組みとして、マイカー通勤の社員に自転車・徒歩やバス、相乗りなどを呼びかけてCO_2の排出量を減らす「エコ通勤活動」を行っています。杉の木1本あたりのCO_2吸収量が年間約14kg（環境省、林野庁資料）に相当するため、社員の通勤距離を合計し、年間で杉の木200本分のCO_2削減を目標にして活動しています。毎月の実施者、CO_2削減効果（杉の木何本分相当か）等を支店HPにUPしたり、「エコ通勤デー」を毎月設定するなどの具体的な取り組みを行っています。

2010年度 杉の木 221本分 達成

2010年度は杉の木221本分のCO_2排出量削減を達成
年間のCO_2削減効果は、
3,093kg-CO_2/Lになります。
2011年は、250本相当の削減を目ざします。

南関東支店 ガソリン消費量削減の取り組み

地球温暖化防止（CO_2削減）への取り組みの一環として、ガソリンの消費削減に向け、2007年度からエコカー（ハイブリッド車）およびアイドリングストップ装置を導入しています。当社の主たる業務は車両を使用して工事現場に向かい、工事を実施することです。「エコドライブ」「ハートフルドライブ」を意識し、CO_2削減に取り組んでいます。

関西支店 もったいない運動の展開

「今回の異動で2名増えて、机はあったけど椅子がなくて、仕方なくコウタわ…」「ソレヤッタラ、私の部門にあったのに、もったいない…」の会話を聞き、対策を試行錯誤した結果、余剰・不足の情報を共有することで、リサイクルを促進し資源の有効利用を図る活動を2008年度より開始しました。

具体的には、備品、事務用品の余剰状況を示す「リサイクル掲示板」をイントラネット上に導入し情報共有することで、備品の調達の効率化と過剰購入の防止を図りました。

09年度以降、利用も定着し資源のリサイクルと経費節減に有効に活用されています。

課題への取り組み 2

ステークホルダーとともに

株主・投資家、お客さま、ビジネスパートナー、グループ会社、社員など、ステークホルダーの皆さまから信頼され、皆さまに貢献できる企業を目ざし、さまざまな活動を通じて交流に努め、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

ステークホルダーの皆さまとの関係

協和エクシオ ⇔ コミュニケーション 信頼関係

株主・投資家	● 株主還元 ● 決算発表 ● IR情報開示 ● アナリスト説明会
お客さま	● 安全品質文化の定着 ● イベント、フォーラムへの出展
ビジネスパートナー	● 調達審議会 ● グリーン調達
グループ会社	● 業務効率化 ● 経営サポート ● 技術力 ● 職場環境
社　員	● 教育、研修 ● キャリアデザイン ● ライフプラン・健康管理 ● 障害者雇用 ● 提案改善活動 ● コネクション・カルチャーの醸成
社　会	● 社会貢献活動 ● 地域貢献活動 ● エクシオの森林（もり）づくり

VOICE

会社と株主・投資家の皆さまとの“情報の橋渡し役”として、コミュニケーションづくりを心がけています

樋口 紗織（経営企画部 IR担当）

当社のIR活動は、現在、専任者2名の体制で行っていますが、会社と株主・投資家の皆さまとの情報の橋渡し役として、良好なコミュニケーションづくりを日々心がけています。また、当社の事業は一般の方々には馴染みにくい面もあるため、なるべくわかりやすく興味を持っていただけるような情報発信に努めています。

主な活動としては、年2回の決算説明会の他、当社の事業内容や実際の現場をより深く知っていただくための見学会・説明会等のイベントを定期的に開催しています。この7月には、投資家の皆さまにご参加いただき、本社と並ぶ事業拠点の一つ「東京総合エンジニアリングセンタ」の屋上に設置している太陽光発電設備を見学していただきました。また、昨年度からは社長参加による投資家の皆さまとの1on1ミーティングの実施やカンファレンスへの参加など、新たな試みにもチャレンジしています。

今後とも積極的でわかりやすいIR活動を目ざし、株主・投資家の皆さまからの理解をより深めていただき、安心して投資していただける企業であるよう心がけてまいりたいと思います。

株主・投資家とともに

株主の皆さまへの利益還元とコミュニケーションを重視し、より一層の企業価値向上を目ざしています。

株主の皆さまとともに企業価値の向上を目ざして

当社は、株主を重視した経営を基本に、健全な財務基盤のもとでの安定的・継続的な株主還元と、積極的な成長事業への投資による企業価値の向上を心がけています。

また、2009年7月には、単元株式数をこれまでの1,000株から100株に引き下げました。これによって個人投資家層の拡大と株主数の増加が期待され、株式の流動性を高める有効な施策になるものと考えています。

情報通信ネットワーク構築のリーディングカンパニーとして、今後も株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまから信頼される、誠実で透明性の高い事業運営に努めてまいります。

株主総会

当社では、開かれた株主総会を目ざし、集中日を避けて株主総会を開催しています。第56期株主総会は、2010年6月23日に開催し、多数の株主の皆さまにご参加いただきました。また、当日ご出席いただけない株主の皆さまのためには、インターネットで議決権行使ができる電子投票システムを導入しています。

株主還元

当社は、安定的・継続的な株主還元が重要との考えにより、安定配当を基本方針としています。

2010年度の配当金は年間20円といたしました。

また、自己株式の取得についても株主還元を目的に今後とも資金やマーケットの状況等を勘案しながら引き続き機動的に実施していく方針です。

株主優待

毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主様を対象に、クオカードを贈呈しています。

●保有継続期間　3年未満：1,000円相当
●保有継続期間　3年以上：2,000円相当
（保有継続期間の認定は、3月末日を基準としています）

情報開示

重要な決定事項に関する情報および決算に関する情報については、取締役会などの決議・決定が行われた時点で適切に情報開示を行っています。また、重要な発生事項に関する情報については、その発生を認識した時点で迅速に開示しています。さらに、投資家の投資判断に影響を及ぼすと判断される情報などについても積極的に開示し、経営の透明性を高めるよう努めています。

決算発表

東京証券取引所で取引所の定める有価証券上場規程に基づき決算短信、四半期決算短信を作成・開示しています。その内容については、TDnetなどを通じ公平、迅速かつ広範にお伝えしています。

積極的なIR活動

■信頼の獲得と企業価値向上に努める

当社は、株主・投資家を含む全てのステークホルダーの皆さまに当社をより深く理解していただき、適正な評価と信頼を得ることを目的に、さまざまな活動に取り組んでいます。

IR情報については、当社ホームページに投資家向けサイトを開設し、株主・機関投資家・個人投資家の皆さまに、決算説明会資料、月次受注状況などの情報をお知らせしています。また、株主・投資家の皆さまからの貴重なご意見などを伺える場として電子メールによるお問い合わせ窓口を設け、希望される方にはIR情報をメールにて適宜配信しています。

機関投資家やアナリストの皆さまには、年2回の「決算説明会」、および当社の事業内容や技術・現場力の高さについて理解を深めていただくための「事業説明会」「現場説明会」などを適宜開催しています。

アナリスト向け決算説明会

また国内外の投資家の皆さまと経営層またはIR担当者との個別ミーティングにも積極的に取り組み、対話機会の充実・信頼関係の構築に努めています。

今後ともステークホルダーの皆さまから寄せられる様々なご意見などを、経営および事業運営へ反映させ、わかりやすいIRに努めるとともに、より一層の企業価値向上を目ざしてまいります。

お客さまとともに

お客さまにご満足いただける高品質の工事や製品を提供するため、
お客さまとの双方向コミュニケーションに努めています。

お客さまのビジネスパートナー

エクシオグループは、高品質の工事、製品の提供や、お客さまとのコミュニケーションを通じて、お客さま満足の向上を目ざしています。

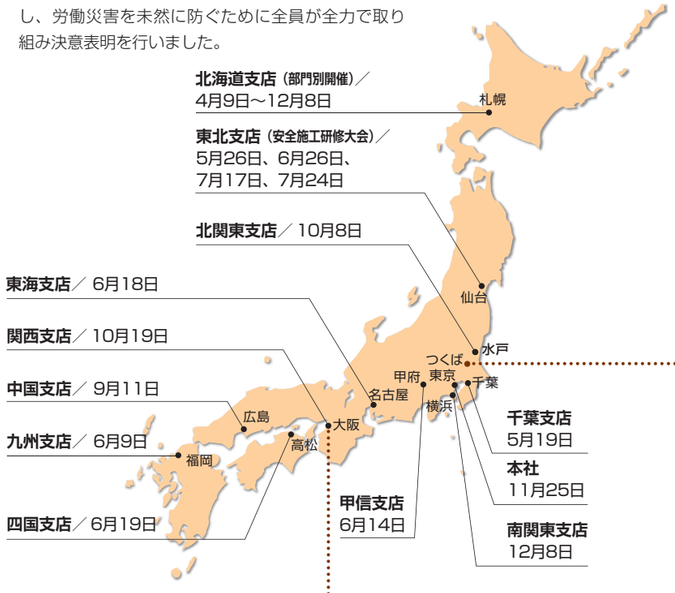
社員一人ひとりにおいては、当社グループの「基本行動宣言」「基本倫理」に基づき、常にお客さまの声に耳を傾け、寄せられたご意見、ご要望などは、すべてお客さまの立場に立って検討し、ご期待に応えられるよう行動しています。

また、人身・設備事故の“ゼロ化”を目ざして、労働安全衛生方針に基づき、全作業所で労働安全衛生マネジメントシステムを運用し、継続的な災害防止にも取り組んでいます。

「エクシオグループ基本行動宣言」「基本倫理」についてはホームページをご覧ください。
http://www.exeo.co.jp/company/csr/

人身・設備事故ゼロ化を目ざして全支店で安全大会

今年もエクシオグループおよび協力会社を含め、全支店で安全大会を開催しました。安全第一を再確認し、労働災害を未然に防ぐために全員が全力で取り組み決意表明を行いました。



技術向上を目ざして

「つくばフォーラム2010」に出展

創意工夫した機工具等20品目を展示して、多くの来場者の方から注目される

10月20日、21日の2日間にわたり、NTT主催の「つくばフォーラム2010」が開催され、当社考案の機工具等を屋内・屋外に20品目を展示しました。SO業務の効率化を推進する「EDI－SO（オーダ自動配信）システム」や、引込線を道路横断架設する際に有用な「引込線（道路横断用）架設工具と操作棒」をはじめ、工事において有効に活用できるシステム、ツール等の改善・提案物品を紹介しました。来場者からの展示品に対する質問には各説明者が的確に答え、今回も価値ある展示ができました。

技術向上を目ざして

「西日本ICTフォーラム2010」に参加

3点を展示、多くの来場者にエクシオをアピール

9月15日、16日の2日間、中央区のマイドームおおさかで「西日本ICTフォーラム2010」が開催されました。このイベントは通信関連資材から製品機器、施工に至るまで幅広い技術が集結、関連業界の関係者が一堂に会する技術交流の場となっています。今年の参加企業は86社に上り、多数の来場者を迎え、例年どおりの大盛況なイベントとなりました。

当社はSO業務の効率化を推進する「EDI－SO（オーダ自動配信）システム」、電話交換機の「お客さまジャンパ切替工事支援システム」、および「引込線（道路横断用）架設金物」の3点を展示し、来場者の方からも多くの質問を受けました。両日ともに当社ブースは大盛況で、来場した方をはじめ多くの方々と交流を行うことができたとともに、エクシオをアピールする良い機会となりました。

「お客さまとともに」協和エクシオの実践

安全品質文化の定着

新たな中期3カ年計画では「安全品質文化の定着」を掲げ、グループ一丸で安全・品質の確保に取り組んでいます。

安全品質文化の取り組み

当社が実施する情報通信設備工事では、安全・品質の確保が最重要です。エクシオグループ全体が「安全、品質」の重要性を十分に理解し、それが自然に行動となって現れるよう「安全品質文化」を推進しています。

当社は、2001年6月から「安全品質文化の創造」をスローガンに据えて、人身・設備事故撲滅に向け不断の努力を重ねてきました。2007年度からは「安全品質文化の推進」を中期3カ年のスローガンに掲げ取り組みました。2010年度から新たな3カ年計画として、「安全品質文化の定着」の第一ステップに取り組みました。

安全品質文化推進の施策

“安全を担保する”具体的な対策は、その場その場で多様に変化する現場において、作業従事者一人ひとりが、過去の教訓を活かして創りあげた『安全の鉄則を遵守』することです。

また、“工事の施工途上で不良品を製造しない”ことを実現するためには『品質のプロセスでの創り込み』をリアルタイムに個々の現場で確認することであり、その実現のため、以下の具体策を推進しているところです。

安全品質文化推進ポスター

●危険を感じたらやめる

濡れた屋根上（高さ４m）で作業中に足を滑らせ、庭先に転落し作業者が負傷するという事故を契機に、お客さま宅内工事における「危険を感じたらやめる」仕組みを提案し、ご発注者さま・通信建設業界が一体となる取り組みを実現させました。

●安全の鉄則は、全工事に適用

鉄則を明確に定め、例外なしで、だれもが同じ行動をとることを決めました。（鉄則が適用できない場合は、作業をやめて、報告・連絡・相談<ホウレンソウ>を行う）

当社における人身・設備事故を分析した結果、転落事故、地絡・短絡事故などの頻度が高く、これらの原因は、作業者本人の基本動作の欠如によるものが過半数を占めていることが分かりました。

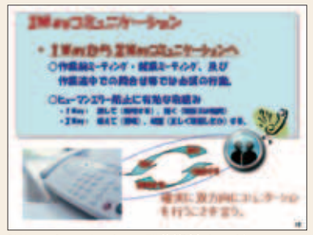
基本動作の欠如は、単純ミス（見間違い、聞き間違い、勘違い等）が原因とされており、行動に至るまでの入力ミス、判断ミス、動作ミスの3つのミスが要因となっている

取り組みの意識付けポスター

ことは専門学者の研究により知られております。

そこで、人身事故の防止には「鉄則の遵守」と「体感研修の実施」を、また、設備事故防止は、ヒューマンエラーの防止対策として効果があるとされている2Wayコミュニケーション研修を取り入れることとして、先ずは社内研修指導員64名の育成を行いました。

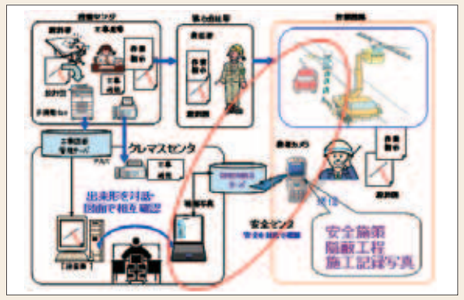
現在、社内研修指導員を講師として全店に研修を実施し、初年度は核要員として活動する700名の育成研修が終わりました。



2Wayコミュニケーション研修資料イメージ

●品質のプロセスでの創り込み

当社が施工を担っている情報通信設備のアクセス系・土木系工事において品質を施工プロセスの段階から担保する目的で、工事の出来形品質検査を写真電送システムによる双方向確認でリアルタイムに実施する「クレマス：Construction Record Photograph Management System」を2010年度までに全国導入しました。施工段階で検査員が出来形を全数チェックすることにより施工中に不良品を製造しないことを目ざしています。また、施工者に新しい工法等を指導することにより品質向上に努めるとともに、現場の作業状況を写真で確認し安全確保にも役立てています。なお、2011年度には、クレマスをグループ会社へ拡大していく予定です。



クレマスのアクセス系の例

ビジネスパートナーとともに

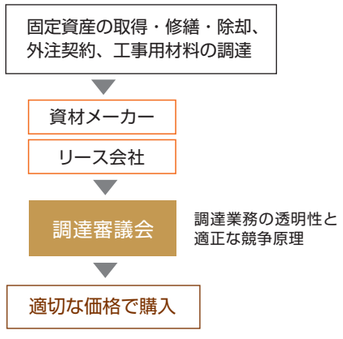
資材調達および施工その他に関する協力会社は、当社の事業運営上欠かすことのできない大切なパートナーと考え、相互信頼関係を築いています。

調達の基本的な考え方

当社にとって、高品質でタイムリーに完成物をお客さまに提供するためには、取引先である調達・協力会社は欠かすことのできない大切なパートナーです。このため、適切な取引先から、要求に沿った高品質の役務や資材を継続的に、適切な価格で適切な時期に取り引きすることにより、取引先との相互信頼関係の構築に努めています。当社は、物品調達や外注契約について一定の規模を超える場合、調達取引先や価格の妥当性に関する調達審議会を開催しています。これは、調達業務の透明性と適正な競争原理を働かせることをねらったもので、固定資産の取得・修繕・除却、外注契約、工事用材料の調達に対して行っています。調達にあたっては、パソコンなどのリース物品は、リース会社各社との仕入料率を決めています。車両についても、見積書によるコンペ方式で、価格交渉やリース会社選定などを行っています。

また、グループ全体の効率化、コスト競争力向上に向けグループ共同調達を推進しています。

■調達の基本的な考え方



■調達方針

1. コンプライアンス（関連法規の遵守）による基本的調達業務品質の確保
2. お客さまのニーズに的確に応える調達業務遂行
3. エンジニアリング部門の良きパートナーとしての調達業務遂行

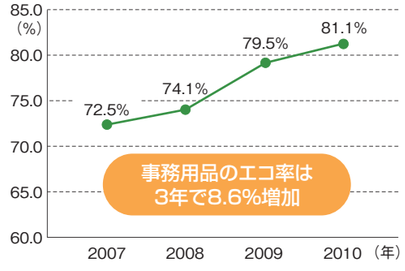
グリーン調達の取り組み

●エコ製品の購入を推進

当社では、2007年よりグリーン調達取り組みの一環として、事務用品を中心に環境にやさしいエコ製品の購入に努めています。

定期的に開催される調達部門長会議でエコ製品の購入促進を依頼する一方で、調達部のホームページには支店、営業所、本社部門別にエコ製品購入率を掲載し、エコ製品の購入促進を図っています。

■エコ製品購入率推移（事務用品）



VOICE

購入先を集中化し、エコ製品の購入促進も図る

安場 光伸（調達部）

2010年7月に、集中化できていなかった購入先を全社で1社に統一、また、エコ製品の内容を充実させることでエコ率の上昇に取り組みました。さらに、定期的に開催される会議等でエコ製品の購入を呼びかけ、調達部のホームページで全店のエコ製品購入率を掲載するなど、エコ商品の購入促進を図りました。

今後、グループ会社30社を含めたエクシオグループ全体でエコ製品購入率の上昇を目ざすとともに、無駄を出さない購入を徹底し、CO_2の削減と環境保全に努めていきます。

グループ会社とともに

グループの「専門性」と「総合力」を最大限に発揮して、お客さまへ最適なサービスのご提供に尽力しています。

社会の持続的発展に寄与する仕組み

当社は、資本関係のあるグループ会社61社の高い専門性を活かして、グループ全体の総合力でお客さまのさまざまなニーズに対応しています。

個々のグループ会社の体質を強化するため、より高い「専門性」を確立し、グループとしての「総合力」を活用できるよう支援するとともに、より働きがいのある職場となるよう職場環境の向上にも取り組んでいます。

エクシオグループで働く喜びが、社会に貢献する喜びとなり、社会の持続的発展に寄与する仕組みづくりに努めています。

グループ価値の最大化に向けて

業務効率化	業務集約 システム化	事務業務支援 電子契約 統合業務システム
経営サポート	システム共有 情報共有 人材支援	資金調達支援 経営者対話 コンプライアンス ネット環境整備 幹部ミーティング
技術力	情報共有 機会提供	工事長会議 人材管理 合同研修
職場環境	公正平等 交　流 評価褒賞 機会優先	情報交換 人材交流 人事制度統一化 表彰制度 就業機会担保

信頼関係の構築と内部統制の強化

グループ会社との信頼関係の構築と内部統制強化のための施策として、2010年度は以下の活動を展開いたしました。

①意思疎通と問題意識の共有を目的とするグループ会社社長会議の開催
②意見交換をより活発に行うためのグループ会社社長対話の開催
③グループ会社社長を含む経営層コンプライアンス研修の開催
④グループ会社のコンプライアンス担当者からの活動状況報告の収集
⑤グループ人事評価制度の改定・統一化
⑥統合業務システム（グループEX）の導入

VOICE

「グループEX」の導入を推進し、グループ経営を強化

西尾 智彦（グループ事業推進部）

グループ会社の業務の標準化、効率化を実現できる新システム（グループEX）の導入を行いました。システムの構築にあたり、プロジェクトチームを結成し、内部統制の強化、システム投資の抑制等を目ざすとともに、利用するグループ各社の方々の利便性も大切にして活動しました。2010年4月のグループ会社23社導入を皮切りに、現在は35社に展開しています。今後も展開範囲を広げて、グループ経営強化に寄与していきます。

社員とともに

かけがえのない財産である社員一人ひとりが、自己実現を図ることができる
職場環境を提供しています。

“人財”を育てるために

■“人財”第一主義

社員はかけがえのない財産です。協和エクシオは、“人財”をキーワードに人間性の尊重、公正な処遇、プロフェッショナリズムの追求が企業の発展につながると考えています。社員と会社がそれぞれの役割を果たすことにより、社員一人ひとりが自己実現を図ることのできる職場環境を創出し、社員と会社がともに成長することを目ざしています。この考えに基づき、人材の採用、適材適所への配置、適正な評価などを行うとともに、社員が持てる力を最大限に発揮できる安全で働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

■人権の尊重

当社は、企業活動を推進していくにあたり、社員一人ひとりが生き生きと働ける職場環境を提供するため、人権の尊重を重要視し、人権意識の啓発・向上のための研修を実施しています。また、コンプライアンス推進活動の中でも、研修などを通じて性別・身体・信条等の基本的人権に関わるいかなる差別的待遇も許容せず、個人の尊厳と個性を尊重することを強く求めています。

■教育・研修制度

“人財”第一主義を基本に、新入社員研修、階層別研修、技術研修、営業研修、選抜研修など、さまざまな研修のほか、資格取得奨励、通信教育などの自己啓発支援制度を設け、成長機会の提供および社員による積極的な活用に力を注いでいます。

新入社員研修は、入社後1年間を研修期間と定め、基礎研修、OJT、フォローアップ研修、IT資格取得研修などONとOFFを融合させた多面的なカリキュラムを設定し、社会人としての常識、企業人としての幅広い知識、基礎技術力の習得に努めています。

特に注力している技術研修では、事業基盤となる技術力の維持向上のため、各事業分野におけるコア技術の習得やスキルアッププログラムを多数用意し、お客さまに提供する品質の向上に努めています。

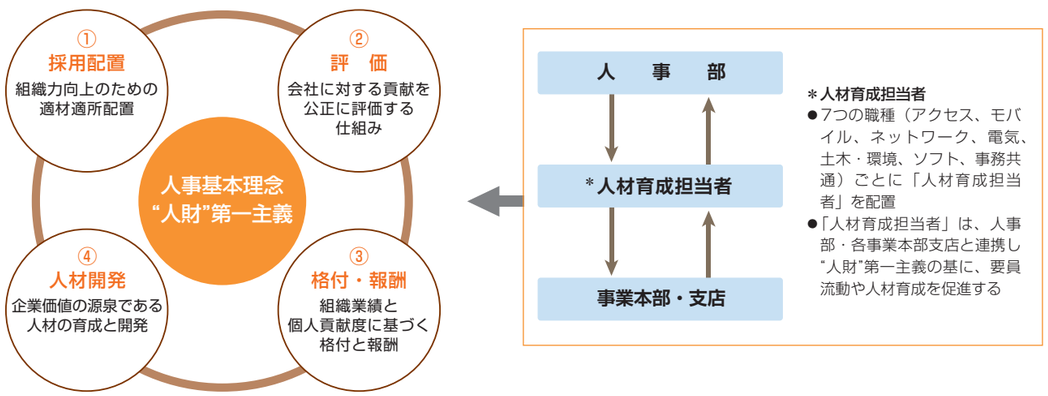
■キャリアデザイン研修

ポジティブ・アクション推進の一環として、勤続5年以上の女性社員を対象としたキャリアデザイン研修を実施しています。外部からキャリアカウンセラーの講師を招き、主に入社から現在までを振り返るとともに会社での立場や役割を確認し、今後のキャリアアップとライフスタイルの考え方を学びます。

スキルアッププロジェクト IT資格を社員の100%が取得

当社では2009年10月から、全社員がIT関連資格を保有することを目的とした社内プロジェクト「ITスキル取得推進プロジェクト」に取り組んでいましたが、2011年1月、対象となる1,751人全員が資格を取得し、全社員3,576人全員がIT資格者となりました。

■“人財”第一主義の考え方と人材育成担当者の役割



これによってIP、ネットワークに携わる社員の技術力、指導力アップが実現するのはもちろんのこと、さらに、①全社レベルでの業務の効率化を図る、②情報セキュリティ対策の徹底、③組織を横断した人材の有効活用が可能になる、などの効果が期待できます。

当社では、今後も「ICTのソリューション・サービス企業」を標榜するにふさわしい人材の育成に積極的に取り組んでまいります。

■取得資格の内訳　（2011年1月現在）

既資格保有者	1,825名
.com Master ★（ドットコムマスター　シングルスター）	162名
.com Master Basic（ドットコムマスター　ベーシック）	1,293名
.com master Mate（ドットコムマスター　メイト）	256名
その他資格	40名
合　　計	3,576名

豊かな生活のために

■ライフプラン研修

会社、労働組合、健康保険組合の3者が協力し、53歳の社員およびグループ会社社員を対象として、退職後の生活設計について理解と認識を深めてもらうことや、物心両面で「ゆとり」ある生活ができるようにすることなどを目的に、東京・大阪を拠点にセミナーを開催しています。

■健康管理面の対策

健康保険組合と連携し、社員に対する定期健康診断、人間ドックはもとより、家族を含めた健康増進のためのウォーキングラリーなどを実施し、社員と家族の健康管理や健康増進に努めています。

また、健康管理面では、1.総労働時間の短縮、2.メンタルヘルスケアを重点課題として取り組みを継続しています。

全社員対象の「10年目研修」

より専門的な業務へ携わるための ビジョン形成をバックアップ

入社10年目の全社員を対象に、自身のキャリアデザインを描く『10年目研修』を実施しています。これは10年目という大きな節目を迎えた社員が、より専門的な、責任のある業務に移行していくにあたり、入社から現在に至るまでの振り返りをおこなうことで、働くことへの意義の確認や意欲の向上および、研修の場に集うことで同期入社の社員が横の繋がりをさらに深め、コネクション・カルチャーの醸成を図るものです。全国から集まった社員は、久しぶりの再会に喜び、それぞれの現在の仕事環境やプライベートについて語り合い、和やかな雰囲気の中で10年後のビジョンを相互にイメージし合う場になっています。

受講者から

鈴木 良海
（ドコモ事業本部）

この研修で、入社してからの10年間を振り返り今の自分の成長過程を再確認することができました。

その上で、これからの5年・10年後の自分を考えるキャリアデザインは入社したときの考えとは大きく異なり、今後のエクシオおよび自分の未来を再度検討する良い研修でした。

また、日常では同期全員と集まることが難しいのでこのような研修で再度集まることができて非常に良い機会となり同期とも意識を高め合うことができました。

さらに、他部門の仕事内容もいろいろと教えてもらうことができましたので10年目だけでなく15年、20年等節目節目で開催出来ると良いと思います。

VOICE

「キャリアコンサルタント」資格を取得し、社員のサポートに携わっていきたい

水野 希夜子（総務部）

私が取得した資格は一般的に「キャリアコンサルタント」と呼ばれるものです。私は、この資格の勉強のベースが、自分自身をサンプルとしてキャリアの振り返りや棚卸しをする点に魅力を感じました。

また、この資格の基本スタンスが、「相談者の気持ちに寄り添い、支援していく」という点であることにも魅力を感じました。

現在は、主に新入社員を対象として、今後の自らの社内外での立場や役割を考える「キャリアデザイン」の基礎研修を実施するほか、入社10年目の社員へ、今までの振り返りと今後のビジョンを描く研修を実施しています。

今後も、自らの将来を考えながら会社の発展に寄与していく社員のサポートに携わっていきたいと考えています。

社員の「協力」と「安全」のために

提案改善活動

提案改善活動（ESP制度）は、社員の「向上心・独創的発想」「チャレンジ精神」「変革への情熱」により、業務に関わる改善事項を積極的に発掘し、エクシオソリューションの推進力となるために取り組んでいるものです。

提案は、技術工法や作業効率化のほか、企業の社会的責任として安全や環境などに関するもので、2010年度は約8,300件の提案がありました。これらの提案は、社内業務での活用や各種会合の会場に展示・紹介し、お客さまからも高い評価をいただいています。

■ESP件数の推移

08年度	5,268件
09年度	5,548件
10年度	8,368件

「社員とともに」
協和エクシオの実践

コネクション・カルチャーの醸成

創業時から続く「協和＝協力・和合」の精神をもとに、「協力する企業文化」の醸成に取り組んでいます。

創業時の精神であり、当社の社名「協和」のベースとなっている「“協力”する、“和合”する」をもとに、「協力する企業文化」の醸成に取り組んでいます。

2008年度より「『コネクション・カルチャー・プロジェクト』を立ち上げ、企業内コミュニケーションを活性化させる」各種施策を展開しています。コネクション・カルチャーの浸透により、お互いを認め合い、仲間を大切にする意識が高まることで組織間での協力・連携が進み、会社も社員も成長する源になります。

具体的には、下表にある6つの活動を推進しています。クラブ活動に対しては、会社が公式に認定し、補助金を交付しています。現在全店で23クラブが設立され約340名が参加し、会社業務を離れて親睦を深めています。スポーツ系のクラブによっては、全国大会も開催されています。

また、幹部が主査となり、若手から管理職までの各階層の社員がチームを作り、テーマ解決プロセスを通して他部門交流を図る「未来塾」や、仕事・趣味などの分野からエクシオグループの中でのNo.1を公募、認定するエクシオグループ版ギネスブック「EGNN制度」など、各自が他部店の人物・業績などを広く知る機会を増やす取り組みを行っています。

軟式野球部
（クラブ活動）

サイクリング部
（クラブ活動）

コネクション・カルチャー

施策	内容
未来塾	部門を越えたメンバーにより、テーマ解決プロセスを通して、部門間の交流を図るとともに、協力体制による付加価値を創造する
クラブ活動	体育・文化系の認定クラブの活動により、部門間の交流を図る。（23クラブが活動中）
EGNN（エクシオグループ何でもNo.1）	さまざまな観点からエクシオグループNo.1を認定することにより社員間の交流の機会をつくる。（ビジネス・趣味などの分野におけるNo.1を年度ごとに認定し、認定証を贈呈）
事業本部交流会	他事業本部の長を講師に、事業内容などについて講義し、他事業部門の理解を深めつつ交流を図る。（通算22回開催）
電子プロフィール	社内ＳＮＳを活用し、社員相互の情報交換の場の提供と特定メンバー内のノウハウや情報共有による付加価値創造に役立てる。（社員の自己紹介や公開日記、122のコミュニティが開設中）
コネクションポイント	各部門・支店から他部店に対し、受注や施工などでの協力・支援を受けた対価としてポイント（業績評価における加算点）を付与する。

社会とともに

地域との共生を目ざし、さまざまな社会貢献活動を展開するとともに、地域の方々との交流を通じて当社への理解を頂けるよう努めています。

社会貢献活動

国際社会の一員として、地球環境に関わる活動を展開し、企業として信頼と尊敬を得られるよう多くの従業員が自主的に活動しています。

“世界の子どもたちにワクチンを” ペットボトルキャップ回収活動

当社では、NPO法人エコキャップ推進協会が主催する「ペットボトルのキャップを回収して、発展途上国の子どもたちにワクチンを届ける」という活動※に賛同し、2008年11月から全社的に参加しています。

当社で回収されたペットボトルのキャップ数は、活動開始から2011年6月までで約90万個を超え、海外に送られたワクチン数は1,100人分を超えました。世界の多くの子どもたちの命を救い、同時にキャップの分別回収で再資源化が促進され、CO_2削減も可能となるこの活動を今後も積極的に継続していきます。

※回収されたペットボトルキャップはリサイクル業者に売却され、その代金でポリオワクチンを購入し、発展途上国の子どもたちに届けられています。

「チャレンジ25」へ団体登録 温暖化防止のための国民運動

2005年から開始された「チームマイナス6%」という地球温暖化対策の各種施策を取りまとめる運動が、2010年1月14日に「チャレンジ25」という名称に変わり、新たに各種キャンペーンや施策が展開されています。これに伴い、これまで登録団体として活動していた当社も、この運動を推進する団体（チャレンジャー）として新たに登録申請し、9月1日に登録が認定されました。

運動の内容は多岐にわたり、通勤手段や自宅での過ごし方などでもチャレンジャーに登録できます。個人でも登録できるため、社員一人ひとりが取り組みを進めています。

「チャレンジ25」のロゴ

環境への配慮の一環として個人個人の協力で マイボトル・マイカップキャンペーンに参加

2010年12月、環境への取り組みとして本社社屋内の自販機をマイカップに対応できるものに変更し、紙コップ使用削減の活動を開始しました。また同時に「マイボトル・マイカップキャンペーン」への参加登録を行いました。

それぞれのマイボトル・マイカップにその人の個性も

「マイボトル・マイカップキャンペーン」のロゴ

「マイボトル・マイカップキャンペーン」とは、環境省が主催し、リユース・リデュースの具体的取り組みとして自宅に限らず学校やオフィス、外出先でも、自分の水筒やタンブラー、湯のみなどの飲料容器（マイボトル・マイカップ）を、そのときどきの状況に応じて使っていこうという取り組みです。

個人個人の小さな取り組みが環境への大きな配慮となっています。

この活動により本社社屋での紙コップの使用量は約80%削減されました。

地域貢献活動

地域社会の一員として、地域との関わり合いを維持しより良い関係を構築するため、社会奉仕活動の実施や近隣企業・自治体と連携した美化活動への参加など、暮らしの身近な活動を進めて、地域の方々とのコミュニケーションを図っています。

J1大宮アルディージャ オフィシャルスポンサーとして活動を支援

大宮アルディージャは、埼玉県さいたま市をホームタウンとして活動をしているJ1に所属する地元密着型のサッカーチームです。当社は、オフィシャルスポンサーをつとめています。

©1998 N.O.ARDIJA

「緑のgoo」企業パートナープログラムに参加

当社は、環境貢献活動の一環として、NTTレゾナントが運営するポータルサイト「緑のgoo」の企業パートナープログラムに2009年12月から参加しています。この活動は、パソコンや携帯電話から「緑のgoo」を利用することで得られる収益の15%相当分を、地球温暖化対策などの環境保護活動を行うNGO、NPO団体に寄付し、支援していくものです。

当社は、社内ホームページに推奨検索サイトとして「緑のgoo」を設定し、積極的に業務に活用することを促すだけでなく、社内報等を通じ社員私有のパソコンや携帯電話からの利用についても推奨しています。

緑のgoo

アクセス本部　川口工業高校の生徒を対象としたインターンシップを実施

11月29日、中央技術研修センタにおいて、埼玉県立川口工業高校2年生の約30名を対象とした「施設体験実習」を実施しました。

光ファイバの接続作業やLANケーブルの配線等、当社業務を体験し、小さな気の緩みで大きな設備事故や人身事故を起こしてしまう危険性も学んでいただきました。

この体験実習は今回で3年目を迎え、生徒たちの今後の進路決定に役立てるものとして、同校の依頼により開催しています。

当社の作業を体験・見学する生徒たち

北海道支店　北海道白老町の年末大掃除を実施

都市と地方の情報格差を解消するために、3,000kmにもおよぶ光ケーブル敷設工事に取り組んでいるなか、12月20日、社員有志により、光ケーブルだけでなく年末の大掃除でも貢献しようと北海道白老町で路上大掃除を実施しました。

今回の清掃活動は地元新聞の「苫小牧民報」にも掲載され、当社の社会貢献活動として広くアピールされました。

悪天候のなか、熱心にゴミ拾いをする参加者

九州支店　高等技術訓練校の「LAN技術講習会」で講義

2月14・15日の2日間にわたり、熊本県立熊本高等技術訓練校でLAN技術の講義を行いました。昨年の講師派遣が好評だったため、今年も依頼を受けたものです。今年は、実演を行いながら学生たちに実際に配線してもらう、印象に残りやすい内容としました。

坂本社員による講義（1日目）

和やかな雰囲気の実技の様子（2日目）

甲信支店　富士山環境美化後期クリーン作戦2010に参加

9月10日、当社を含む各種団体や地元市町村などから約470名が参加し、富士山五～六合目を中心に「富士山環境美化後期クリーン作戦」が実施されました。今年の夏山シーズンの登山者は過去最多だったにもかかわらず、全体的に登山道沿いのゴミは少なく、可燃ゴミ170kg、不燃ゴミ100kgを回収しました。

緑豊かな登山道でゴミ拾いをする参加者

「社会とともに」協和エクシオの実践

生物多様性に向けた取り組み

全国に広がる「エクシオの森林（もり）」を社員の手で整備する

創立50周年を機に保全活動を展開。60年間、緑を守り続けます。

●設立の目的

当社は、創立50周年を契機に環境保全や地域社会への貢献の一環として、林野庁が進める森林資源の維持増進活動に参加し、北海道・東北・関西・中国・九州の各地域の森林管理局と「法人の森林（もり）（分収育林）」を契約しました。「エクシオの森林（もり）」と名付け、社員および家族の親睦と自然環境の保全・形成を目的としています。

「エクシオの森林」による環境貢献度

（林野庁からの報告（22国業第149号）による）

契約期間	地　域	場　所	面　積 (ha)	環境貢献度：1年間(2010年4月～2011年3月)の効果を換算した結果		
				流域貯水量 水質浄化量 (2Lペットボトル換算)	土砂流出防止量 (5.5m³積載の10tトラック換算)	二酸化炭素吸収・固定量 (ヒト1人が1年間に排出するCO2に換算)
60年間 (2005/1-2065/3)	九　州	熊本県宇土市雁回山国有林	5.36	3,723m³ (1,862,000本)	70m³ (13台分)	15t (47人分)
21年間 (2005/2-2026/3)	関　西	兵庫県西宮市北山国有林	1.14	484m³ (242,000本)	14m³ (3台分)	3t (9人分)
60年間 (2006/8-2066/3)	北海道	北海道千歳市千歳国有林	3.10	1,204m³ (602,000本)	40m³ (7台分)	9t (27人分)
22年間 (2006/10-2028/3)	東　北	宮城県白石市不忘山国有林	2.48	650m³ (325,000本)	20m³ (4台分)	5t (16人分)
20年間 (2007/3-2027/3)	中　国	広島県呉市野呂山国有林	3.29	1,667m³ (833,000本)	40m³ (7台分)	7t (20人分)
計			15.37	7,728m³ (3,864,000本)	184m³ (34台分)	39t (119人分)

●活動内容

各地域の支店において、定期的に遊歩道の整備や雑草刈り・つる切り、ツタの伐採や野鳥用に巣箱を設置するなどの整備・清掃活動を行っています。

また、社員とその家族間のレクリエーションを兼ねた森林探索なども行い、生物多様性の保全に対する社員への啓発活動も行っています。

熊本県宇土市（九州支店）

兵庫県西宮市（関西支店）

北海道千歳市（北海道支店）

宮城県白石市（東北支店）

広島県呉市（中国支店）

課題への取り組み 3

マネジメント体制

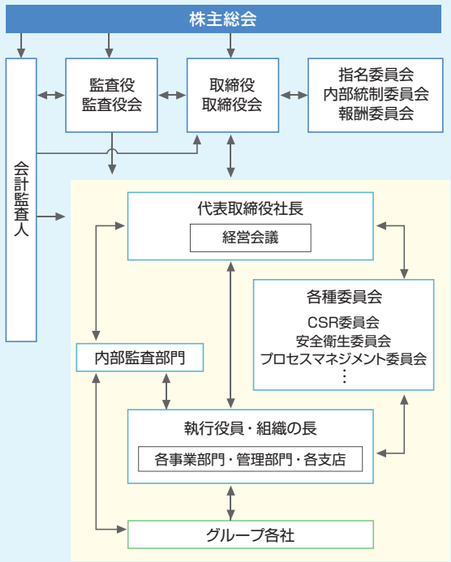
グループ全体でグローバルに推進するために、
さまざまな仕組みを構築しています。

協和エクシオのコーポレート・ガバナンス

健全なシステムと内部統制の強化を図り、
経営の透明性の確保に努めています。

エクシオグループでは、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまから信頼される誠実で透明性の高い経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する経営組織体制・経営システムの構築・維持を重要な経営課題の一つと認識しています。そして、社会環境、法制度等の変化に応じた経営監視体制など、エクシオグループにふさわしい仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け継続した改善を図ることを基本方針としています。

■コーポレート・ガバナンス体制



内部統制

エクシオグループでは、コンプライアンスを徹底し、リスクを管理しながら業務を適正かつ効率的に遂行するとともに、財務報告の信頼性を確保するために、会社法に基づき内部統制システム構築の基本方針を定め、その適切かつ効率的な運用を図っています。

「内部統制システムの基本方針」については
ホームページをご覧ください。
http://www.exeo.co.jp/company/csr/

VOICE

常に「エクシオグループの看板を背負っている」という意識の浸透・定着に継続的に取り組む

佐藤 一久（総務部法務室）

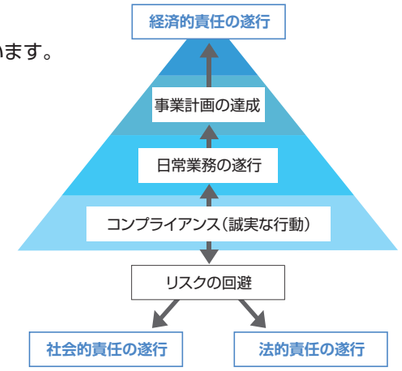
コンプライアンス経営の確立と定着を目的に、2010年度は、7月に当社幹部および全グループ会社社長を対象に「経営層コンプライアンス研修」を開催、また10月には「コンプライアンス推進月間」を設定し、各部門にポスターや研修資料を配布するなど、社員一人ひとりに「自らの行動の振り返り」を促すなど、新たな施策にも取り組みました。

また、当社に寄せられた「苦情件数」は、2008年をピークに減少傾向にはありますが、個々の内容をみると同傾向の事例が多く、もう少し配慮があればトラブルを回避できた例もあり、常に「エクシオグループの看板を背負っている」という意識の浸透・定着に継続的に取り組む必要性を感じています。

今後も、社員一人ひとりが、これらコンプライアンス活動に継続して積極的に取り組むことで「エクシオ・グループ・コンプライアンス」の向上に繋げていきたいと思います。

コンプライアンス

高い倫理観を持って事業運営を進め、役員および社員一人ひとりの
コンプライアンスに基づく誠実な行動により社会的責任を遂行しています。



コンプライアンスの基本的な考え方

エクシオグループは、企業倫理について、法令を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくことが重要と考え、経済的・社会的・法的期待など、社会が当グループに求める期待に対して、役員および社員一人ひとりが誠実な行動によって応えていくことがコンプライアンスであると考えています。

エクシオグループの役員および社員一人ひとりが、コンプライアンスに基づく誠実な行動を基盤として事業活動を実践し、収益性を高めることによりその経済的責任を遂行していきます。

また、コンプライアンスに基づく誠実な行動をすることにより、様々なリスクを回避し、社会に信頼される経営を実現し、その社会的・法的責任を遂行していきます。そして、これらの責任の遂行が「社会に貢献する」という企業理念の実現に繋がっていくと位置づけ、行動規範であるエクシオグループ基本行動宣言に基づきコンプライアンスの推進に努めています。

「エクシオグループ基本行動宣言」については
ホームページをご覧ください。
http://www.exeo.co.jp/company/csr/

推進体制と活動

当社は、2001年11月にコンプライアンス・プログラムを導入しました。2003年3月には、グループ会社にも拡大を図り、エクシオグループ・コンプライアンス体制を確立しました。当社の社長が「グループ・コンプライアンス・オフィサー」として、コンプライアンス・プログラム推進にあたっての最高責任者です。そして、各部店では「コンプライアンス推進責任者」を配置しています。

グループ会社においては、各社社長がコンプライアンス推進の最高責任者となっており、それぞれ自社の体制に応じて、「コンプライアンス推進責任者」を配置しています。

コンプライアンスの推進を図るため、エクシオグループ・コンプライアンス・マニュアルの制定、推進部門の設置を行うとともに、コンプライアンス研修を継続的に実施しています。

推進のための取り組み

コンプライアンス研修

エクシオグループでは、新規採用者を対象として「コンプライアンスとは何か」という基礎研修を行うとともに、個別研修として、事業活動において遵守すべき具体的な内容をテーマとしたブラッシュアップ研修を計画的に実施し、継続的な倫理意識の高揚に努めています。

また、外部講師を招き、経営層を対象とした研修を定期的に行い、グループ一体となった取り組みを行っています。

内部通報制度

コンプライアンスに関する疑問、質問、苦情、通報を受け付けるため、社内にサポートデスクを設けています。

また、サポートデスクとは別に、顧問弁護士へ直接連絡する弁護士ホットラインも設けています。

なお、内部通報制度の運用にあたっては、利用者がいかなる不利益も受けないよう徹底しています。

コンプライアンス遵守評価

社員一人ひとりについて、コンプライアンス・マインドの浸透度をチェックし、コンプライアンス・プログラムをより良いものにしていくため、各部店、グループ会社で策定したコンプライアンス計画や法令などの遵守状況の点検を通してコンプライアンス活動に対する評価に取り組んでいます。

経営層コンプライアンス研修

2010年7月27日、本社会議室において経営層コンプライアンス研修を実施し、会長、社長はじめ本社部長、支店長、グループ会社社長など、エクシオグループの経営層約80名が参加しました。経営層のコンプライアンス研修は今年で6

回目の開催となりますが、今回は、訴訟案件や法律相談などで幅広く活躍されている弁護士の半場秀氏ならびに筱島裕斗志氏を講師としてお迎えしました。

講演では、2010年1月より施行された改正独占禁止法について、課徴金の対象となる行為類型の拡大や課徴金減免制度の拡充などの改正内容をはじめとして、カルテルや入札談合の「不当な取引制限」、同業者団体との接し方など独占禁止法において注意しなければならない点を、実例を交えて分かりやすく解説していただき、有意義な研修となりました。

経営層コンプライアンス研修の様子

コンプライアンス推進強化月間

近年、コンプライアンスに対する世の中の意識が高まっており、企業に対する社会の目はますます厳しくなっている一方で、企業不祥事が後を絶たない状況にあります。このような状況から、日本経団連では毎年10月を「企業倫理月間」と定め、コンプライアンスの充実に向けた社内体制の強化などを呼びかけています。

以上のような状況を踏まえ、コンプライアンスは社員一人ひとりの意識の問題であることから、エクシオグループにおいても、2010年より毎年10月を「コンプライアンス推進強化月間」と定め、ポスターの掲示やミーティング等での話し合いなど諸施策を展開することによって、各個人が自らの行動を振り返るきっかけを作り、エクシオグループ全体にコンプライアンスの定着を図っていくこととしました。

コンプライアンス推進強化月間のポスター

マネジメントシステム

5つのマネジメントシステムを一体的に運用し、
マネジメントシステムの効率性と有効性の確保に努めています。

マネジメントシステム方針

当社では、品質、環境、労働安全衛生、情報セキュリティの各マネジメントシステムを１つの方針にまとめるとともに、この方針に沿って、毎年各組織でマネジメントシステム活動の目標を設定しています。さらに、それを実行するための計画を策定し、着実に実行しています。

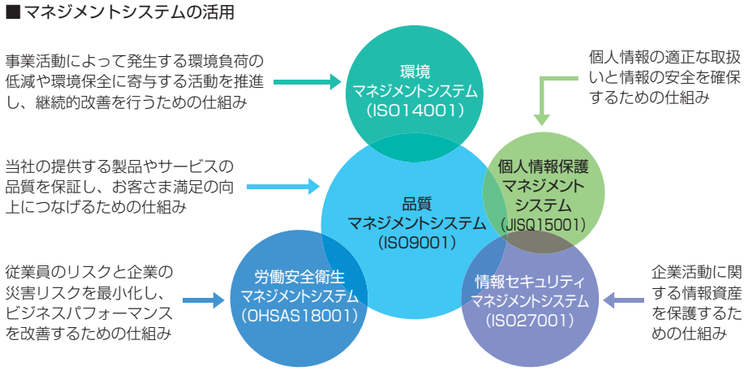
これらの取り組み状況は、経営者レビューを行い継続的改善に反映しています。

マネジメントシステムの活用

当社は、経営者の方針や目標を達成するため、マネジメントシステムを活用し事業を運営しています。

具体的運用にあたっては、社内規程でルールを定め、それに基づきPDCAのマネジメントサイクルを回すことにより、計画から改善に至るプロセスを展開し経営目標の実現に取り組んでいます。

■マネジメントシステムの活用

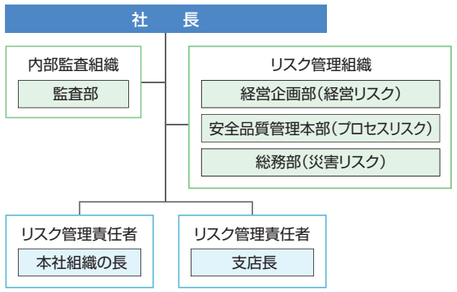


リスクマネジメント

推進体制を構築し、すべての業務分野を対象に
リスクマネジメントに取り組んでいます。

基本的な考え方

エクシオグループは、ICT のソリューション・サービス企業としてビジネスの拡大を図り、新たな成長を実現するために、事業活動全般にわたって生じ得るさまざまなリスクを想定した対策を立てる必要があります。また、リスクの発生頻度や影響の低減を図るなど、適切な管理を行うとともに、万一発生した場合の被害・損害を極小化する必要もあります。こうした認識の下で、リスクマネジメントに取り組んでいます。



リスク管理体制

エクシオグループでは、事業活動を健全に遂行していくため、経営を取り巻くさまざまなリスクを把握・分析し、適切なリスクコントロールを行っています。

リスク管理に関わる基本方針を定めた「リスク管理規程」に則り、リスクを「経営リスク」「プロセスリスク」「災害リスク」に分類し、それぞれについて、管理方法や体制の整備・高度化に取り組んでいます。

また、リスク状況の適切なモニタリング体制の確保、リスク管理に関する横断的な課題対応ならびに水平展開を目的としたプロセスマネジメント委員会を設置しています。

また、監査部は、毎年監査計画を策定し、改善の実施や措置が適切に行われているかを独立した立場から監査しています。

監査結果は、経営者に報告するとともに全組織長が集う会議の場でも報告するなど、PDCAサイクルを回す取り組みを行っています。

■ビジネスリスクの取り組み

企業を取り巻くビジネス環境の変化が企業や事業の存続を脅かしたり、企業の目標や戦略に影響を及ぼす基礎的条件に大きな変化をもたらすリスクや経営戦略、事業戦略の策定、組織構造の有効性を判断し経営資源の配分を決定する上で判断を誤るようなリスクは、経営リスクとして位置づけています。経営リスクは、経営者の指示に基づきプロジェクト設置や事業戦略会議などを通じ課題の解決を図っています。

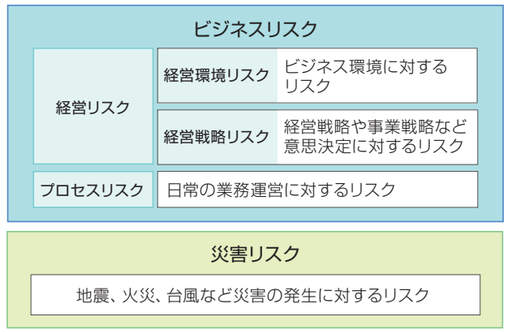
一方、企業の業務、日常的活動の中の事象や行為に含まれる不確実性がマイナスの面に出て、企業の経営目標が達成できなくなるリスクは、プロセスリスクとして位置づけ、各部店長が責任者となりリスク低減に向けた取り組みを行っています。

■災害リスクの取り組み

当社グループは、災害対策規程を定め、地震等の自然災害の発生時に人的被害の回避を最優先にしながら事業継続を図るため、積極的な防災設備投資や災害対応訓練の実施により、リスク回避と被害の最小化および早期復旧に努めています。2011年3月11日に発生した東日本大震災の際には、災害対策規程に基づき、地震発生直後に「災害対策本部」をいち早く立ち上げ、従業員の安全確認および会社施設の被害状況の把握を行うとともに、お客さまからの通信施設復旧要請に迅速に対応いたしました。

■与信管理の取り組み

新規のお客さまとの取引、長期かつ大規模な案件などにおける代金未回収リスクの低減に取り組むため、当社は2006年1月に与信管理室を設置しました。与信管理室では、営業部門からの申請に基づきお客さまとの適正な取引規模を審査・決定すると同時に、必要に応じて関連組織の長で構成される拡大受注検討委員会を開催するなど他部門と連携し、トラブルの予防とリスクの極小化に努めています。



情報セキュリティ

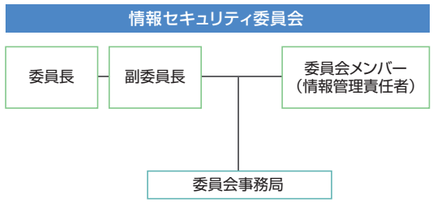
事業活動にかかわる情報資産のセキュリティを確保し、
社会からの信頼性向上に努めています。

情報セキュリティマネジメントの推進

IT化社会の急速な進展に伴い、パソコンの普及とインターネットなどを高速で利用できる社会が実現しました。これにより、さまざまな情報がスピーディにしかも大量に流通し、加工、保存、複製が容易にできるようになっています。しかし、その反面、さまざまな情報が自由に複製、加工され、悪用される機会が増加しています。このような社会環境の変化への対応が遅れることにより、企業にとって決定的なダメージを発生させる恐れがあります。

当社では、この認識のもと、2004年6月に情報セキュリティマネジメントシステムを導入し、「情報セキュリティ委員会」を設置するなど情報管理の適正化を推進してきました。さらに、2006年には情報セキュリティ最高責任者（CIO）を配置し、体制の充実を図っています。

また、2009年からはグループ会社に対しても、情報セキュリティ向上に向けた施策推進に取り組んでいます。



■ 情報セキュリティ委員会での取り組み

情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティに関する顧客要請へ対応するとともに、情報セキュリティ事件・事故に対するセキュリティ保護の強化などに取り組んでいます。

2010年度の主な取り組み内容は次のとおりです。

- 協和エクシオグループセキュリティの向上
- ウイルス対策の強化
- 電子メールサービス対策の強化
- 自宅PCチェックの実施
- 情報セキュリティ意識の定着に向けた従業員教育の徹底

情報管理に対する取り組み

個人情報保護の対応

事業活動において、業務を通じて得たお客さまやお取引先の個人情報を適切に管理することは、企業にとって重要な社会的責任の一つです。

当社は、「個人情報保護法」が施行された2005年3月に、「プライバシー・ポリシー（個人情報保護についての考え方・方針）」を制定し、全従業員への周知・徹底を図るとともに、「個人情報保護マネジメントシステム」を導入し、管理体制の強化に努めています。

協和エクシオプライバシー・ポリシー
http://www.exeo.co.jp/privacy/index.html

社員教育の徹底

情報セキュリティや個人情報保護に関する教育研修は、毎年全社員を対象に各部門で実施しています。この研修の中で、情報を保護することの重要性、社員一人ひとりの役割と責任、事件・事故を発生させた場合に予想される結果、セキュリティ対策などについては、「情報流出事故防止のための基本十ヶ条」による事例を含めて説明し、繰り返し教育しています。

セキュリティ対策の取り組み

情報管理責任者の配置、事件・事故への対応、セキュリティ領域の設定と入退室の管理、情報資産の区分と保管・移動の対応、クリアデスクやクリアスクリーン、パスワードなどの管理、媒体を社外へ持ち出す場合の管理、消去や廃棄の処分、誓約書への署名、委託先の安全管理の確認などに取り組み、情報漏えいなどの防止を図っています。

編集にあたって

このCSR報告書は、株式会社協和エクシオの企業の社会的責任に関する活動について、ステークホルダーの皆さまへ報告し、コミュニケーションを図ることを目的に、次の事項を中心に作成しました。

- 当社の経営理念、経営方針ならびに事業の概況について
- CSR推進の基本的考えやCSR推進の体制、コーポレート・ガバナンスの仕組みについて
- 特集として、2010年度の特徴的な事業活動、取り組みについて
- 当社の環境保全活動への取り組み、環境ビジネスの展開について
- ステークホルダー（株主・投資家、お客さま、取引先、協力会社、社員、地域社会）とのかかわりについて

報告書作成にあたり、GRI（Global Reporting Initiative）の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン　第3版　2006年」と環境省の「環境報告ガイドライン（2007年版）」を参考にしました。

報告対象期間：2010年4月1日～2011年3月31日（一部、対象期間前後の活動も含まれます）
報告対象組織：原則として株式会社協和エクシオを対象としていますが、グループ会社も含めている場合は、その旨明記して紹介しています。
発　　行：2011年9月
次回発行予定：2012年第2四半期

本報告書に関するご意見・お問い合わせ先

株式会社協和エクシオ　総務部 CSR・広報室

TEL:03(5778)1075　FAX:03(5778)1228
http://www.exeo.co.jp
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号

各　位

「協和エクシオCSR報告書2011」送付のご案内

拝啓　時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

このたび、弊社のCSRに関する活動の取り組みについてまとめた「協和エクシオCSR報告書2011」を発行いたしましたので、送付させていただきます。

本報告書は、弊社のCSRの基本的考え方や取り組みを多面的に紹介しています。弊社のCSR活動についてご理解を深めていただくための一助となれば幸いです。

是非ご一読いただき、裏面のアンケートにて忌憚のないご意見・ご感想をお聞かせいただけましたら幸甚に存じます。皆さまとのコミュニケーションを一層推進し、企業の社会的責任を果たしていきたいと考えています。

今後とも弊社事業にご理解・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

敬具

2011年9月

株式会社協和エクシオ
総務部 CSR･広報室

【お問い合わせ先】
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号
株式会社協和エクシオ　総務部 CSR･広報室
TEL：03（5778）1075　　FAX：03（5778）1228
http://www.exeo.co.jp/

ご意見・ご感想をお聞かせください

送付先　株式会社協和エクシオ　総務部 CSR･広報室
FAX 03（5778）1228

1 このCSR報告書をどのような立場でお読みになりましたか。

□お客さま　□株主・投資家　□お取引先　□協力会社　□当社事業所等近隣住民　□調査機関
□企業・団体のCSR・環境等のご担当　□NGO・NPO　□金融機関　□研究・教育機関　□学生
□政府・行政関係　□報道関係　□当社従業員・家族　□その他（　　）

2 このCSR報告書の存在をどのようにお知りになりましたか。

□当社ホームページ　□当社・グループ社員　□新聞・雑誌　□セミナー・講演会・展示会等
□当社営業担当から　□当社訪問時　□その他（　　）

3 協和エクシオのCSRをどのように評価されますか。

□とても評価できる　□少しは評価できる　□普通　□評価できない　□全く評価できない

4 この報告書の評価についてお聞かせください。

（1）報告内容　□とても充実している　□充実している　□普通　□物足りない
（2）情報量　□多すぎる　□普通　□物足りない
（3）ページ数　□多すぎる　□普通　□少ない
（4）読みやすさ（デザイン、レイアウト等）　□とても読みやすい　□読みやすい　□普通　□読みにくい
（5）わかりやすさ　□とてもわかりやすい　□わかりやすい　□普通　□わかりにくい

5 特に興味を持たれたのはどの項目ですか。（複数回答可）

（1）企業理念等
□トップメッセージ　□事業概要　□事業運営方針　□CSRの考え方
□東日本大震災発生時の取り組みと今後の対応
（2）特集
□地域イントラネットの充実　□資源・エネルギーの活用
□独自の技術で社会に貢献
（3）環境との関わり
□環境マネジメント　□環境ビジネスの展開
（4）ステークホルダーとともに
□株主･投資家とともに　□お客さまとともに　□ビジネスパートナーとともに
□グループ会社とともに　□社員とともに　□社会とともに
（5）マネジメント体制
□コンプライアンス　□マネジメントシステム　□リスクマネジメント　□情報セキュリティ

6 今後、追加を望む情報や改善した方がよい点がありましたらお聞かせください。

7 その他、ご意見・ご感想などがありましたらご記入ください。

ご協力ありがとうございました